

## ROSEリポジトリいばらき（茨城大学学術情報リポジトリ）

Title	茨城県の第1、第2、第3次産業における生産性、利潤率、分配率及び雇用の動向：茨城県(3部門)産業連関表を用いて
Author(s)	徳江, 和雄
Citation	茨城大学人文学部紀要. 社会科学論集(43): 1-32
Issue Date	2007-03-30
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10109/406">http://hdl.handle.net/10109/406</a>
Rights	

このリポジトリに収録されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作権者に帰属します。引用、転載、複製等される場合は、著作権法を遵守してください。

お問合せ先

茨城大学学術企画部学術情報課（図書館） 情報支援係  
<http://www.lib.ibaraki.ac.jp/toiawase/toiawase.html>

# 茨城県の第1、第2、第3次産業における生産性、 利潤率、分配率及び雇用の動向

茨城県（3部門）産業連関表を用いて

The Productivity, the Rate of Profit, the Rate of Distribution and the  
Employment of the 1<sup>st</sup>, the 2<sup>nd</sup>, and the 3<sup>rd</sup> Industries in Ibaraki  
Prefecture

Using the 3-sector Tables of Input and Output of Ibaraki Prefecture

徳江和雄

<はじめに>

本小論は「茨城県産業連関表」<sup>(1)</sup>のデータを用いて茨城県経済の構造的特質を解明することを目指している。構造的特質とは第1次、第2次、第3次産業の構造的特質とそれらの相互関係を指している。それ故、対象を第1次、第2次、第3次産業に限定していること、また公表されたデータが1980年から2000年まで（「雇用表」の場合、1985年から2000年まで）の5年毎であることは3部門県産業連関表分析の弱点である。個別諸産業の年次、4半期、あるいは月次データが与える特殊・具体性を欠如しているからである。しかし、3部門連関表がすべての産業を網羅して需給に関する一貫したデータを備えていることは利点であり、県経済の全体的な構造分析を可能にしている。

「構造的解明」というのは、産業連関表を縦に見た場合と与えられる「費用構造」の側面と、85年から公表されている「雇用表」の従業者数データをこれにクロスさせて明らかにしうる「費用・供給構造」の解明を指している。産業連関表を縦に見た場合、各部門の県生産額（ $X$ ）が中間投入額（ $\quad$ ）と粗付加価値額（ $V$ ）から構成され、後者は更に営業余剰（ $\quad$ ）、雇用者所得（ $Y$ ）、減価償却費（ $\quad$ ）、

間接税マイナス補助金（ $T$ ）、家計外消費支出（ $O$ ）に分解される。ここから「投入係数」（ $\quad / X$ ）、粗付加価値係数（ $V / X$ ）、さらに利潤分配率（ $\quad / V$ ）、賃金分配率（ $Y / V$ ）などが重要概念として与えられる。更に雇用表からは従業者（ $L$ ）とそれを構成する個人業主・家族従業者（ $I$ ）、有給役員・雇用者（ $Lk$ ）が与えられるが、それぞれは更に構成種目に分解される。これらを産業連関表の費用変数とクロスすると、労働生産性（ $X / L$ ）、粗付加価値生産性（ $V / L$ ）、従業者賃金率（ $Y / L$ ）、従業者利潤率（ $\quad / L$ ）という重要概念も与えられる。われわれの課題はこれらの変数間の関係として3部門の「費用・供給構造」を明らかにすることである<sup>(2)</sup>。

第1の課題は、3部門それぞれの従業者生産性（ $X / L$ ）と従業者利潤率（ $\quad / L$ ）との関係の解明である。章はこの課題を取り扱うが、これは本小論全体の骨格を成すものである。従業者生産性で見た労働生産性の3部門間の格差は極めて大きい、従業者利潤率（ $\quad / L$ ）になると部門間格差は大幅に解消され、ここには1種の「均等化」が見られる。資本主義的産業として存続する以上は、生産性格差を前提しつつ利潤率を均等化するメカニズムが存在しなければならないからである。

これは、2段階の調整プロセスによって行われると考える。第1は、労働生産性から粗付加価値生産性 (V/L) への調整である。第2は、その粗付加価値生産性に利潤分配率 (A/V) が乗ぜられ従業者利潤率がもたらされる。両プロセスを通して粗付加価値額 (V) が、労働生産性、投下労働の質、市場競争を規制する経済的・社会的・法制的要因などによって総合的・マクロ的に決定されることが強調される。

では利潤分配率はどのように決定されるのか。章の課題はこれであるが、賃金分配率 (Y/V) と「外的制約要因」( ( + T+O) / V) から利潤分配率が決定されるというのがわれわれの回答である。その場合、第1次産業は第2次、第3次産業とは異なった例外的取り扱いを必要とすることも明らかにされる。

では賃金分配率はどのようにして決まるのか。章はこの問題を扱うが、その論点は賃金分配率が利潤分配率に対しては起動因であるが、「政策変数」あるいは「操作変数」ではない点である。後者は、雇用者数 (Lk) と賃金率 (Y/Lk) であり、これらが粗付加価値生産性 (V/Lk) と一緒になって賃金分配率が決定される。3部門それぞれで平成不況の中で賃金率と雇用者数の「調整」がどのように行われたかが明らかにされる。

最後に<むすび>では、本小論の問題点を要約して締めくくる。われわれの究極の狙いは、「3部門それぞれの生産力体系は如何なるものか」を明らかにすることである。その観点から上述の検討結果がいかなる問題点を残しているのかを整理する。

### 労働生産性と従業者利潤率

§ 1 従業者生産性 (X/L) の部門間格差  
3部門の「生産力」といった場合の「生産力」とは人間が労働手段を用いて自然に働きかけ生産物 (財・サービス) を生産する能力、

あるいは人間が自然から抽出した原材料や人間が生産したサービスをさらに加工して完成生産財、完成サービスを生産する能力を意味する。だから、生産力は何よりも「労働生産力」であり、その労働は、生産に従事する「肉体労働」だけでなく、生産の管理や生産の改革にかかわる「精神労働」も含まれる。

労働生産力は、工場、農場、採石場などの事業所の中に体现されており、そこで働く人間、用いられる機械設備、原材料、エネルギーなどが結合されることによって実現される。労働生産力は、マルクスが言うように「協業」や「マニユファクチャー」において実現される結合した人間の「社会的生産力」であり、またこの結合した人間労働を機械によって置き換えることによって一層増大させられた「社会的生産力」を意味する。機械は知的活動を含む人間の社会的労働の結晶、それによって自然科学の諸法則を体化した技術であり、人間労働を代替し、労働生産力を飛躍的に高めるものである<sup>(3)</sup>。

「生産力基盤」はこれらの生産要素の連結基盤となるもので、原材料生産者と生産事業所、生産者と消費者をつなぐ運送・通信体系 (道路・港湾・空港、電信電話網、情報ネットワーク)、これらの諸部門の動力源となるエネルギーの供給インフラ (配電網、ガス・石油のパイプラインなど) などの物的インフラが含まれるが、これらの生産要素と物的インフラを動かし、これらと生産方法の不断の改善を目論む人間労働力を育成する「教育制度」、「訓練機関」、も生産力基盤に含まれる。

社会的労働の生産力の成果は「従業者生産性」(X/L) (われわれは、これと後述される「雇用者生産性」(X/Lk) を「労働生産性」の指標と見なしている) として測られるが、これには2つの側面が指摘される。第1に、労働生産性は、10時間の織布労働による100反の綿布というように、特殊具体的な「有用労働」によってもたらされる成果の数量的尺

度である。第2に、産業連関表の生産者価格評価表では種々な財・サービスが金額表示されることによってマクロ的に集計され、国別、産業部門別の労働生産性が計測される。しかし、このように労働生産性が金額表示された場合、そこには、第1の意味の「物的生産性」だけでなく、生産された財・サービスの価格形成に影響する諸条件が介入することになり、「労働生産性」を構成要素に分解すること、また他のいくつかの要因と結びつけて新しいカテゴリーを導出することが可能となる。

3部門の労働生産性（ここでは従業者1000人当たり県内生産額：単位億円）をみると、次の通りである。表の左側3列は素データを右側4列は3部門の平均生産性を1にした場合の各部門の数値を表す。

第1次産業の従業者生産性（ $X1/L1$ ）が第2、3次産業に比して1桁低い水準にあることが示される。第1次産業に対して他産業の

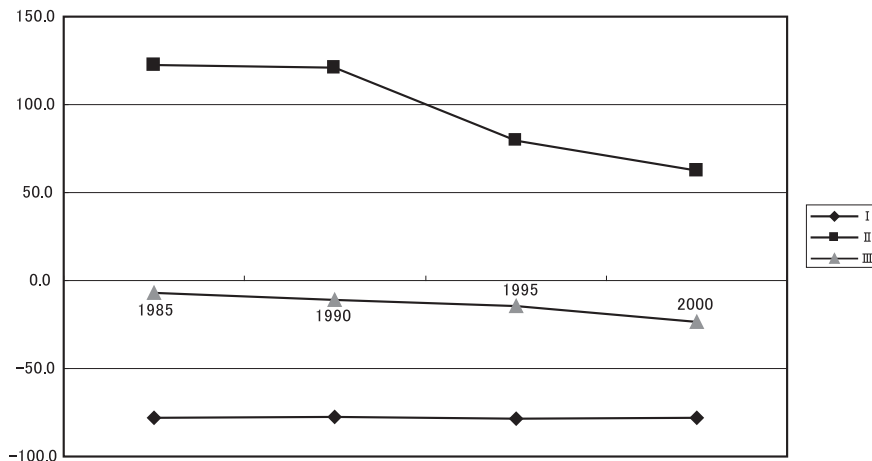
生産性は著しく大きい。1985年には第2次産業が10倍、第3次産業が4倍であり、2000年にはそれぞれ7倍、3.5倍で、格差は縮小しつつあるがなお大きい格差状態が継続している。第3次産業に対して第2次産業の生産性は1985年に2.4倍、2000年には2.1倍と、ここでも格差の縮小が確認されるが、なお第2次産業の労働生産性は圧倒的な優位を確立している。表右側にあるように、3部門平均生産性を1に基準化すると、第2次産業は2.23～1.63、第3次産業は0.93～0.76であるが、第1次産業は平均生産性の僅か2割強にすぎない。また、ここから「平均偏差率」を求めたものが図1である。従業者生産性の部門間格差が極めて顕著であることが一目瞭然である（平均偏差率の数値は表4の上段を参照）。

産業連関表の金額表示のタームを用いて、 $V$ を（中間）投入額、 $V$ を粗付加価値額、また $K$ を機械などの固定資本額とし、 $L$ を従業

表1 3部門の従業者生産性（単位：億円/1000人）

	$X1/L1$	$X2/L2$	$X3/L3$	$X1/L1$	$X2/L2$	$X3/L3$	$X/L$
1985	22.3	228.1	95.4	(0.22)	(2.23)	(0.93)	102.5 (1)
1990	25.7	253.8	102.3	(0.22)	(2.21)	(0.89)	114.8 (1)
1995	29.7	248.7	118.8	(0.21)	(1.80)	(0.85)	138.5 (1)
2000	34.9	257.5	120.9	(0.22)	(1.63)	(0.76)	158.3 (1)

図1 部門別従業者千人当り生産性の平均偏差率：%



者数とすると、労働生産性は、次の2つの式によって表される。

$$X/L = (K/L) * (X/K) = (\text{労働装備率；資本集約度}) * (\text{機械の生産性})$$

$$X/L = \quad /L + V/L = (\text{従業者・投入額比}) + (\text{従業者・粗付加価値比；粗付加価値生産性})$$

第1式は、労働装備率 (K/L) が大きくなり、且つ「機械の生産性」(X/K) が大きくなると「労働生産性」(X/L) が増大することを意味する。表1における第2次産業の高い生産性は何よりも高い労働装備率によってもたらされたと考えられるが、その特徴は、19世紀の製造業や高度成長期における日本の製造業のような大量生産・大量消費型の産業にも確認できる。他方、戦後の農地解放と農地法 (1952年、70年改正) の自作地主義に基づいて再生した日本農業は、「個人業主・家族従業者」による小規模経営が支配的であり、大規模な機械制農業による生産力増大の道を閉ざしてきた<sup>(4)</sup>。表1における第1次産業の生産性が最も低い主要な理由はここにあると考えられる。

労働装備率の増大は、機械化、自動化を目指して行われるが、それによる労働生産性の増大は「機械の生産性」の増大が不可欠であり、それは物的生産の場合、原材料の大量加工による大量生産を伴う。これは、第2式にある従業者・中間投入比 ( /L) の増大を、従って従業者・粗付加価値比 (V/L) の相対的な減少を意味する。マルクスは労働生産性の増大が資本の有機的構成 (不変資本/可変資本) の上昇によって表されると述べたが、

資本集約度の高い物的生産の場合がこれに当たると考えられる。産業連関表では中間投入額・粗付加価値額比 ( /V) が注目すべき概念であるが、これはどのように労働生産性の高低を表しているであろうか<sup>(5)</sup>。

3部門の投入額・粗付加価値額比を%表示で見ると次の表 (左半分) の通りである。

3部門の平均的投入額・粗付加価値額比 ( /V) を見ると '85~2000年にかけて139.3 98.5へ低落し、県経済は平均的に90年代後半から粗付加価値率が50%を上回る高付加価値経済へ移行しつつあることが伺われる ( /V<100%なら粗付加価値係数はV/X = V/( + V) > 50%である)。この各年の平均値を1とすると (表の右端)、第2次産業は1.62~1.71と平均を大きく上回り、同時に投入額・粗付加価値額比が225.4~162.6と100%を上回る大規模な原料加工型産業であることが示される。これに対して第1次、第3次産業は、それぞれ0.60~0.86、0.43~0.52と平均を下回り、しかもそれぞれは投入額・粗付加価値額比が100%未満の高付加価値型産業であることが示される。

但し、第1次産業と第3次産業の間では、労働生産性では第3次産業が第1次産業を遥かに上回っている (X3/L3>X1/L1) が、投入額・粗付加価値額比では第1次産業が第3次産業を上回っていること ( 1/V1> 3/V3) に注意すべきである。物的生産の場合、投入額・粗付加価値額比でもより高い生産性を反映した順序になると考えられるが、第3次産業の場合、労働集約度の高い種々のサービス産業を含むことにより粗付加価値がより

表2 投入額・粗付加価値額比 (%)

	1/V1	2/V2	3/V3	/V	1/V1	2/V2	3/V3	/V
1985	83.2	225.4	60.1	139.3	(0.60)	(1.62)	(0.43)	(1)
1990	76.5	177.0	52.6	112.9	(0.68)	(1.57)	(0.47)	(1)
1995	75.0	162.6	49.9	98.8	(0.76)	(1.65)	(0.51)	(1)
2000	84.6	168.2	51.1	98.5	(0.86)	(1.71)	(0.52)	(1)

高く引き上げられているから順位が逆転していると考えられる。後述される。

§ 2 従業者利潤率

資本主義経済では各経営主体が最大化を目指して追求する目標は、「投下総資本利潤率」である。Kを固定資本ストック、 $\pi$ を利潤総額（産業連関表では営業余剰）とすると、 $\pi/K$ がこれに近い指標を提供するであろう。残念ながら、「県産業連関表」が与えるストックデータは従業者数（L）とその構成であり、固定資本ストックデータではない。そこでわれわれは、 $\pi/L$ 、従業者1000人当り営業余剰（億円）<sup>(6)</sup>を取り上げて検討するが、従業者・営業余剰比（ $\pi/L$ ）は労働装備率（K/L）

が与えられるならば、固定資本・営業余剰率（ $\pi/K$ ）に容易に転換可能である（ $K/L = k$ （一定）とすると、 $\pi/K = (1/k) * (\pi/L)$ である）。

まず、従業者・営業余剰比（ $\pi/L$ ：以下、簡単化のため「従業者利潤率」と呼ぶ）の特質を確かめるため、労働生産性（ $X/L$ ）と対比したのが、表3であり、これを図示したのが図2である。

一見して、労働生産性では顕著な部門間格差が見られるが、従業者利潤率（ $\pi/L$ ）では部門間格差が大幅に縮小されていることが看取される。そこで各部門の、従業者生産性と従業者利潤率（億円/千人）に関して平均偏差率（%）をとれば、表4のとおりであり、

表3 従業者千人当り生産性と営業余剰（単位：億円/1000人）

	X 1/L 1	X 2/L 2	X 3/L 3	X/L	$\pi 1/L 1$	$\pi 2/L 2$	$\pi 3/L 3$	$\pi/L$
1985	22.3	228.1	95.4	128.9	8.7	20.9	16.6	16.3
1990	25.7	253.8	102.3	144.2	10.0	27.0	16.8	19.4
1995	29.7	248.7	118.8	153.3	11.1	18.8	16.7	16.8
2000	34.9	257.5	120.9	158.4	11.4	23.1	18.6	19.5
1985	17.3	177.0	74.1	100.0	53.2	128.4	102.1	100.0
1990	17.8	176.0	71.0	100.0	51.7	139.3	86.7	100.0
1995	19.4	162.2	77.5	100.0	66.2	112.2	99.7	100.0
2000	22.0	162.5	76.3	100.0	58.4	118.8	95.7	100.0

(出所)

図2 部門別従業者千人当り生産と営業余剰：億円/千人

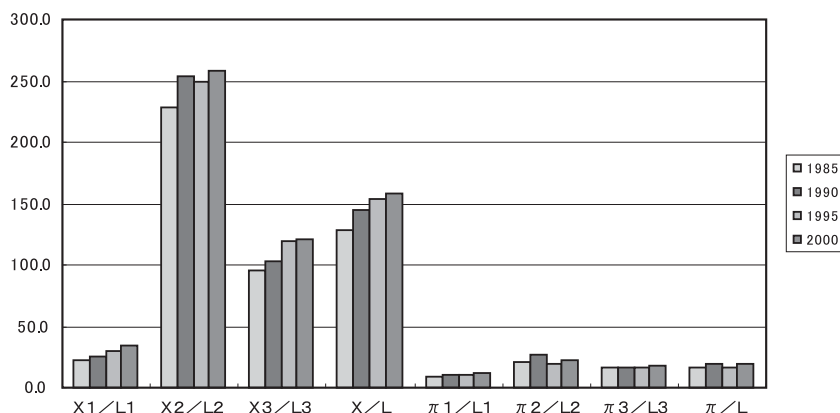




図3は後者を図示している。

尺度の違いを考慮しつつ図3と図1を、また表4の上段と下段を対比されたい。

従業者利潤率の順位は、生産性の順位と同一で、 $2/L2 > 3/L3 > 1/L1$ であるが、部門間の格差は大幅に縮小され、従業者利潤率における一つの「均等化」を読み取ることが可能である。生産性格差は1985年の200.8から2000年の140.6%に及ぶが、従業者利潤率格差では1990年の87.8から'95年の45.9%へと縮小している。(固定資本利潤率が測定できるならば、 $1/K = (1/k) * (1/L)$ であるから、そして労働装備率(k)の大きさが第2部門>第3部門>第1部門の順位であるこ

とを想定できるならば、固定資本利潤率は一層均等化すると予想できるであろう)。生産性の部門間格差が極めて大きいにもかかわらず、従業者利潤率の部門間格差が均等化していることこそ3部門が3部門として曲がりなりにも存続しえている根拠である。では、このような従業者利潤率「均等化」のメカニズムは何か。

### §3 2段階の調整プロセス

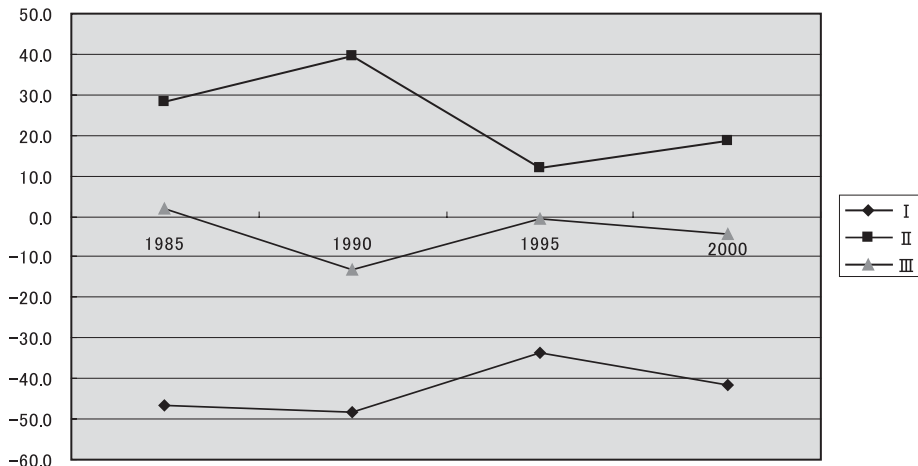
従業者利潤率 ( $1/L$ ) は次の2つの定式で表現される。

$$1/L = (X/L) * (V/X) * (1/V) = (\text{生産性}) * (\text{粗付加価値係数}) * (\text{営業})$$

表4 従業者生産性、従業者利潤率の平均偏差率

	X/L、億円	(%)	(%)	(%)
1985	102.5	-78.2	122.6	-6.9
1990	114.8	-77.6	121.1	-10.9
1995	138.6	-78.6	79.5	-14.3
2000	158.3	-78.0	62.6	-23.6
	1/L、億円	(%)	(%)	(%)
1985	16.3	-46.6	28.4	1.9
1990	19.4	-48.4	39.4	-13.3
1995	16.8	-33.8	12.1	-0.4
2000	19.5	-41.4	18.7	-4.4

図3 部門別従業者千人当り営業余剰の平均偏差率：%



余剰分配率)

$$/L = (V/L) * ( /V) = (\text{粗付加価値生産性}) * (\text{営業余剰分配率})$$

両式から従業者生産性から従業者利潤率への調整は2段階のプロセスで行われることが分かる。すなわち、第1段階では従業者生産性に粗付加価値係数 (V/X) が乗ぜられて粗付加価値生産性 (V/L) が生み出され、次いで第2段階で粗付加価値生産性に営業余剰分配率 ( /V ; 略して「利潤分配率」と称す) が乗ぜられて従業者利潤率となる。

第1段階：従業者生産性 (X/L) \* 粗付加価値係数 (V/X) = 粗付加価値生産性 (V/L)

第2段階：粗付加価値生産性 (V/L) \* 利潤分配率 ( /V) = 従業者利潤率 ( /L)

そこで第1段階のデータを掲げると表5-1の通りである。また、表5-2はそれらの平均偏差率を示している。

では、従業者生産性は粗付加価値生産性に転化すると事態はどうなるか。従業者生産性の平均変化率と粗付加価値生産性のそれを対比するため、表4の上段と表5-2の右半分を参照されたい。また図4は、粗付加価値生産性の平均偏差率を示しており、これを表4の従業者生産性の平均偏差率を示した図1 (§1) と対比されたい。

ここから、第1に、従業者生産性の平均(3部門計)は粗付加価値生産性ではほぼ半分に縮小されていること、第2に第1次産業の平均偏差率では従業者生産性の場合も粗付加価値生産性の場合も共に -70%台で殆ど変

表5-1 粗付加価値生産性への調整 (千人当り億円)

< >

	X1/L1	V1/X1	V1/L1
1985	22.3	54.6	12.2
1990	25.7	56.7	14.5
1995	29.7	57.1	17.0
2000	34.9	54.2	18.9

< & >

	X2/L2	V2/X2	V2/L2	X3/L3	V3/X3	V3/L3
1985	228.1	30.7	70.1	95.4	62.4	59.6
1990	253.8	36.1	91.6	102.3	65.5	67.1
1995	248.7	38.1	94.7	118.8	66.7	79.3
2000	257.5	37.3	96.0	120.9	66.2	80.0

表5-2 粗付加価値係数と粗付加価値生産性の平均偏差率：%

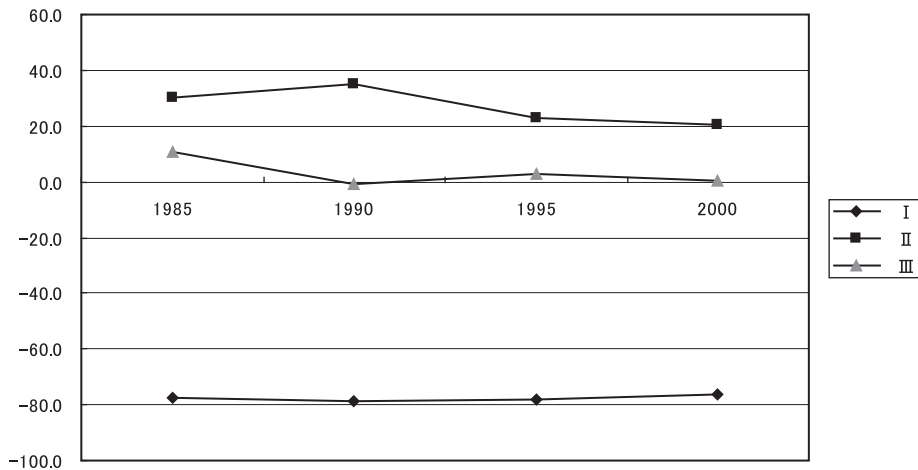
< V/X >

< V/L >

	平均			平均				
1985	41.8	30.6	-26.5	49.4	53.9	-77.4	30.0	10.5
1990	47.0	20.6	-23.2	39.4	67.7	-78.5	35.3	-0.9
1995	50.3	13.6	-24.3	32.6	77.1	-78.0	22.8	2.8
2000	50.4	7.5	-26.0	31.3	79.8	-76.3	20.3	0.3



図4 粗付加価値生産性の平均偏差率 (%)



わらないこと（図1と図4）、言い換えればいずれの生産性においても平均を著しく下回る水準で推移していること、しかし第3に第2次産業と第3時産業との間では大幅に均等化が進行していること、すなわち第2次産業の平均偏差率は従業者生産性から粗付加価値生産性への移行において大幅に縮小されているが、第3次産業の偏差率は逆に引き上げられマイナス値から平均近傍、平均以上へと増大していることが示されている。

これらの変化の理由は、粗付加価値係数 ( $V/X$ ) の役割に求められる（表5 - 1、5 - 2）。第1次産業の粗付加価値係数は50%台半ばであるから、第1次産業の粗付加価値生産性 ( $V1/L1$ ) の大きさは労働生産性 ( $X1/L1$ ) のほぼ半分になるわけであり、同時に3部門計（平均）も  $V/L$  では  $X/L$  のほぼ半分に減少しているからである（第2の理由）。他方、第2次産業では粗付加価値係数 ( $V2/X2$ ) によって粗付加価値生産性 ( $V2/L2$ ) の大きさは労働生産性 ( $X2/L2$ ) の31~38%へと圧縮されているが、第3次産業では  $V3/X3$  の大きさによって62~67%までの縮小にとどまっているのである（第3の理由）。表5 - 2の左半分に示されるように、第2次産業の粗付加価値係数 ( $V2/X2$ ) は3部門計

（平均）を25%前後下回っているのに対し、第3次産業のそれ ( $V3/X3$ ) は平均を31~49%も上回っているからである。第3次産業はこの高付加価値係数に支えられて粗付加価値生産性では第2次産業に肉薄する勢いを示しているのである（従業者生産性では第3部門は第2次産業の半分以下である。表5 - 1）。

では、 $V/X$  や  $V/L$  の分子である粗付加価値額 ( $V$ ) をどのように考えるべきであろうか。

第1に、サービス産業におけるように労働集約的生産でしかも知識、経験、技能の高い労働<sup>(7)</sup>の生産の場合は当然高い粗付加価値が生産されるであろう。労働生産性第1式の労働装備率 ( $K/L$ ) の  $K$  を機械ではなく、労働の熟練を向上させるため教育・訓練として投下された「人的資本」とみなせば、第1式の  $(K/L) * (X/K)$  の増大は、原材料大量加工型ではなく、直接に粗付加価値生産性を増大させること、生産性第2式における ( $V/L$ ) の増大を伴わない、その相対的な縮小を伴う ( $V/L$ ) の増大を意味するであろう。第3次産業の中には、システム開発や経営コンサルティングなどの対企業サービス、更に研究・教育サービス、医療サービスなどの対個人サービス部門など、知識集約型産業

が多い故にこのような特徴を見ることが可能であると考えられる。

第2に、所与の価格のもとで新しい生産方法、事業方法を開発し高収益を上げる場合<sup>(8)</sup>も高付加価値生産に該当する。しかし、このような生産技術や事業組織の革新という実体を持たない場合にも、需給両面における競争を規制する経済的・社会的・法制度的要因によって価格操作が図られるならば、高付加価値がもたらされるであろう。

しかしいずれの理由によるにせよ、一度設定された各部門の粗付加価値生産性は、次のように一方で従業者利潤率（ $\pi/L$ ）を、他方では従業者賃金率（ $Y/L$ ）をもたらし共通基盤となる。

$$\pi/L = (V/L) * (\pi/V) = (\text{粗付加価値生産性}) * (\text{利潤分配率})$$

$$Y/L = (V/L) * (Y/V) = (\text{粗付加価値生産性}) * (\text{賃金分配率})$$

$$Y/L = (V/L) * (Y/V) = (\text{粗付加価値生産性}) * (\text{賃金分配率})$$

利潤分配率や賃金分配率の決定については次章で検討される。ここでは、第2段階の調整プロセスとして利潤分配率データが与えられた場合、それによって従業者利潤率の「均等化」がどう進められるかを確認して締めくくる。表6-1はこれを表しており、利潤分配率の格差状況は表6-2に示されている。

われわれは従業者生産性の顕著な部門間格差が従業者利潤率においては大幅に軽減されることを既に見てきた（表3；図4と図3-1）。今や、その理由が明らかになる。すなわち、第1次産業の利潤分配率が60~71%と異常に高いこと（表6-1、表6-2；後掲

表6-1 従業者利潤率と利潤分配率：%

< >

	1/L1	V1/L1	1/V1
1985	8.7	12.2	71.1
1990	10.0	14.6	68.9
1995	11.1	17.0	65.4
2000	11.4	18.9	60.1

< & >

	2/L2	V2/L2	2/V2	3/L3	V3/L3	3/V3
1985	20.9	70.0	29.8	16.6	59.5	27.9
1990	27.0	91.6	29.5	16.8	67.0	25.0
1995	18.8	94.8	19.1	16.7	79.2	21.1
2000	23.1	96.0	24.1	18.6	80.0	23.3

表6-2 利潤分配率（ $\pi/V$ ）の平均偏差率：%

	平均			
1980	34.1	125.1	-7.2	-10.5
1985	30.2	135.3	-1.2	-7.6
1990	28.6	141.0	3.0	-12.4
1995	21.8	200.0	-8.8	-3.3
2000	24.4	146.2	-1.3	-4.6

の図5, 図7, 図8を参照)、それによって異常に低かった第1次産業の粗付加価値生産性(表5-1, 図4)が相殺されて従業者利潤率が引き上げられ、3部門の利潤率均等化傾向に参加することが可能になっているのである。他方、第2次産業と第3次産業の利潤分配率が殆ど均等化していること(2/V2, 3/V3)が表6-1, 6-2から明らかである。ところで両部門の粗付加価値生産性が従業者生産性と比して大幅に均等化していることは既に検討したが、それでもなお第2次産業優位の格差を持つことは図4で確認されるところである。両部門の利潤分配率が殆ど均等化していることは、両部門の従業者利潤率が両部門の粗付加価値生産性格差にほぼ等しい格差を持つことを意味する(表4の下端と表5-2の右半分とを対比されたい)。言い換えれば従業者利潤率の均等化は、第2次、第3次産業の間では粗付加価値生産性が形成される第1段階で行われ、第1次産業と彼らとの間の均等化は利潤分配率が形成される第2段階で行われているのである。では第1次産業の利潤分配率は何故異常に高いのか。

また第2次、第3次産業の利潤分配率は何故均等化しているのだろうか。われわれは分配率の検討に進まねばならない。

利潤分配率 ( $1/V$ ) と賃金分配率 ( $Y/V$ )

### §1 分配率の外的制約要因

産業連関表における利潤分配率 ( $1/V$ ) と雇用者所得分配率 ( $Y/V$ ; 以下「賃金分配率」と略称する)は、それぞれ次のように表現される。

$$1/V = 1 - (Y/V + T/V + O/V);$$

$$Y/V = 1 - (1/V + T/V + O/V)$$

両式にはそれぞれ減価償却費率 ( $1/V$ )、間接税マイナス補助金率 ( $T/V$ )、家計外消費支出率 ( $O/V$ ) が利潤、賃金分配率の決定要因として含まれている。利潤分配率と賃金分配率及びこれら決定要因は表7-1に示されている。また、表7-1を各部門別に図示したものが、図5-1, 5-2, 5-3である。

表7-1の数値は、点線の左側と右側で大

表7-1 部門別の利潤分配率とその決定因：%

#### < 第1次産業 >

	$1/V1$	$Y1/V1$	$1/V1$	$T1/V1$	$O1/V1$
1980	76.7	6.7	20.0	- 5.2	1.8
1985	71.1	10.0	18.6	- 0.6	0.9
1990	68.9	14.4	17.5	- 1.6	0.8
1995	65.4	10.4	18.7	4.8	0.7
2000	60.1	12.1	19.0	8.0	0.8

#### < 第2次産業 >

	$2/V2$	$Y2/V2$	$2/V2$	$T2/V2$	$O2/V2$
1980	31.6	44.2	11.6	7.5	5.0
1985	29.8	42.5	12.4	9.4	5.9
1990	29.5	45.4	11.7	8.3	5.1
1995	19.1	49.9	14.3	10.5	5.4
2000	24.1	43.5	14.7	12.9	4.8

< 第3次産業 >

	3 / V3	Y3/V3	3 / V3	T3 / V3	O3/V3
1980	30.5	51.0	11.9	3.4	3.2
1985	27.9	53.4	13.4	3.2	3.3
1990	25.0	53.4	15.2	3.2	3.2
1995	21.1	54.2	16.7	4.7	3.2
2000	23.3	50.7	18.5	4.4	3.2

図5 - 1 第1次産業の利潤分配率と決定因：%

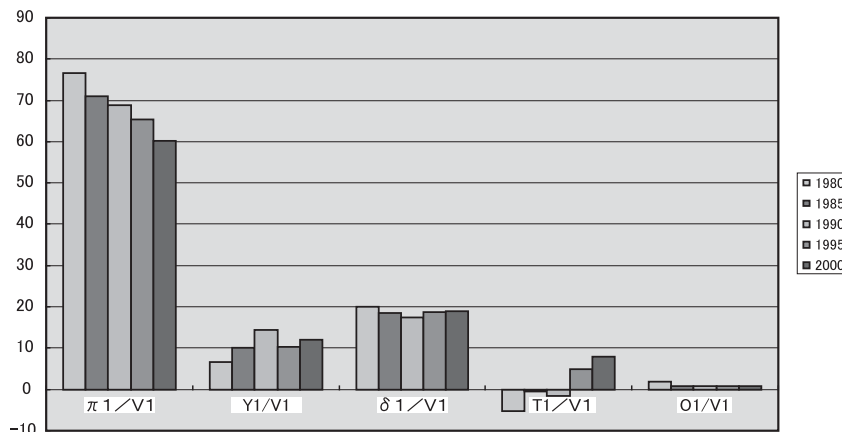
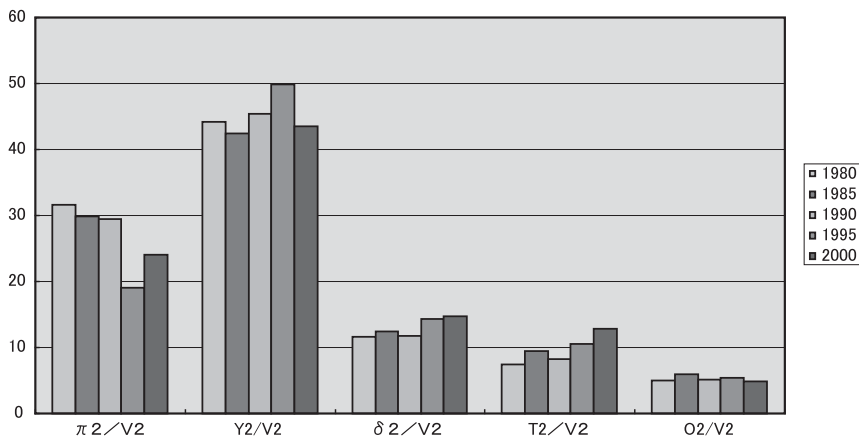


図5 - 2 第2次産業の利潤分配率と決定因：%



きく区分される。右側の数値（ $T/V$ 、 $O/V$ ）は量的に僅かである（但し、第1次産業は例外で $Y1/V1$ は $1/V1$ をも下回る。後述される。）だけでなく質的にも利潤分配率、賃金分配率とは内的な対抗関係を持たず、これらを外的に制約するものにすぎないとい

う特徴を持つ。他方、左側の利潤分配率（ $\pi/V$ ）の と賃金分配率（ $Y/V$ ）の $Y$ は「純付加価値額」の構成要因であり、労使間の対抗関係を表現するものであることに注意するべきである。

そこで右側の数値、利潤分配率の外的制約

図 5 - 3 第 3 次産業の利潤分配率と決定因 : %

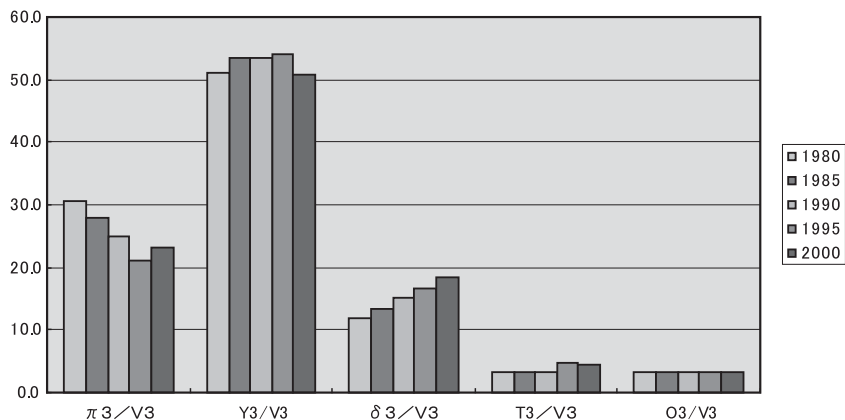


表 7 - 2 利潤分配率の外的制約要因 (小計と要素) : %

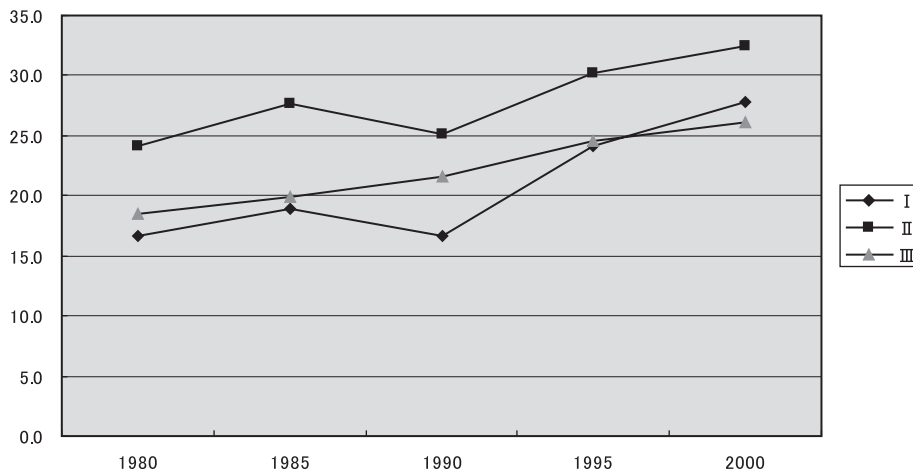
部門	小計	1 / V1	T1 / V1	O1/V1
1980	16.6	120.5	- 31.3	11
1985	18.9	98.4	- 3.2	5
1990	16.7	104.8	- 9.6	5
1995	24.2	77.3	19.8	3
2000	27.8	68.3	28.8	3

部門	小計	2 / V2	T2 / V2	O2/V2
1980	24.1	48.1	31.1	21
1985	27.7	44.8	33.9	21
1990	25.1	46.6	33.1	20
1995	30.2	47.4	34.8	18
2000	32.4	45.4	39.8	15

部門	小計	3 / V3	T3 / V3	O3/V3
1980	18.5	64.3	18.4	17
1985	19.9	67.3	16.1	17
1990	21.6	70.4	14.8	15
1995	24.6	67.9	19.1	13
2000	26.1	70.9	16.9	12

要因の合計を求め、そこに占める各要因の比率を求めたものが表 7 - 2 である。外的制約要因の合計は「小計」に示されているが、各部門の「小計」を図示したものが、図 6 である。

見られるように、3 部門ともに '90 年代 (1995, 2000 年) に外的制約要因比率は大幅に増大し「純付加価値分配率 (=  $\pi/V + Y/V$ )」を強く圧迫したことが示される。それは表 7 - 1 の 3 つの制約要因の数値から分か

図6 利潤分配率の外的制約要因 (  $T1/V1, T2/V2, O2/V2$  )

るように、第1、第2部門では間接税マイナス補助金率 ( $T1/V1$ 、 $T2/V2$ ) が大幅に増大していること、第3部門では減価償却費率 ( $T1/V1$ ) が増大しているためである。

1980～2000年を通しては、図6が示すように第2部門の外的制約要因が最大であるが、それは非家計消費支出率 ( $O2/V2$ ) が最大水準であること、間接税マイナス補助金が最大水準でしかも大幅に増大しているからである(減価償却費率は最高の生産性に基づく量産効果によって最小水準に抑えられているが)。第3部門の外的制約要因比率は第2部門よりおよそ6ポイント低い水準で並行的に増大している。それは、減価償却費率こそ第2部門を上回る(第2部門より量産効果が小さいため)が、間接税マイナス補助金率が10ポイント以上第2部門を下回っていること、加えて家計外消費支出率も第2部門以下であることによる。

第1部門の外的制約要因比率の動向は、図6が示すように特異である。'80年代には最低水準(17～19%)であったが、'90年代に大幅に増大し2000年には第3部門を上回る水準に達している。その理由は、表7-2が示すように減価償却費率と間接税マイナス補助金比率の2要因にある(家計外消費支出率は

最小水準であり、しかも減少している)。1980年や1990年の減価償却費(1)は実に粗付加価値額( $V1$ )を上回る水準に達していたが、これは第1部門における量産効果が僅少である(生産性が最低である)ためだけでなくこの時期に機械の導入と農業基盤改良事業等が集中したことによると思われる。他方、後者、 $T1/V1$ は'80年代に負値であることが注目される。これは、間接税を上回る補助金が給付されたことによると推測させる。しかし'90年代には一転し大幅かつ急激な増大を示している。その変化幅は1980～2000年を通してマイナス値からプラス値へ実に60ポイントの増大である。

要約。これらの各部門の外的制約要因は90年代に増大し、純付加価値分配率を圧迫したのであり、それは労使の対抗を、従って次に見る利潤分配率と賃金分配率の対抗関係をより深刻にしたのである。

## §2 利潤分配率の決定

では外的制約要因、利潤分配率、賃金分配率の間の因果関係をどのように考えるべきか。利潤分配率と賃金分配率とが対抗関係にあるとしても、ノーマルな状態では因果関係の起動因は賃金分配率にあり、それによる変動の結

果利潤分配率もたらされると考えるべきであろう。つまり、 $(Y/V)$  ( $\pi/V$ ) がノーマルな状態の因果関係であり、外的制約要因は両分配率の直接的な対抗関係にプラス/マイナスの影響を加重すると考えられる。しかし、外的制約要因と賃金分配率によって利潤分配率が決定される場合、後者の変動がある「下限」に衝突するや否や、事態はアブノーマル状態に突入し、今度は変化の起動因に向かって反撃が開始されると考えられる。つま

り「結果」が「原因」に向かって反作用する。このようなダイナミズムをわれわれは1980～2000年に経験したことは後述される。

そこで表8とこれを部門ごとに図示した図7-1、7-2、7-3を参照されたい。

先ず図7-1から第1次産業では利潤分配率と賃金分配率の直接的な対抗関係は明確ではない。確かに長期的には前者のはっきりした持続的な低落傾向と後者の増大傾向から長期的な対抗関係を読み取ることが出来るが、

表8 利潤分配率、賃金分配率、外的制約要因

< 第1次産業 >

	$\pi/V1$	$Y1/V1$	外1計
1980	76.7	6.7	16.6
1985	71.1	10.0	18.9
1990	68.9	14.4	16.7
1995	65.4	10.4	24.2
2000	60.1	12.1	27.8

< 第2次産業と第3次産業 >

	$2/V2$	$Y2/V2$	外2計	$3/V3$	$Y3/V3$	外3計
1980	31.6	44.2	24.1	30.5	51.0	18.5
1985	29.8	42.5	27.7	27.9	53.4	19.9
1990	29.5	45.4	25.1	25.0	53.4	21.6
1995	19.1	49.9	30.2	21.1	54.2	24.6
2000	24.1	43.5	32.4	23.3	50.7	26.1

図7-1 第1次産業の分配率と外的制約要因：%

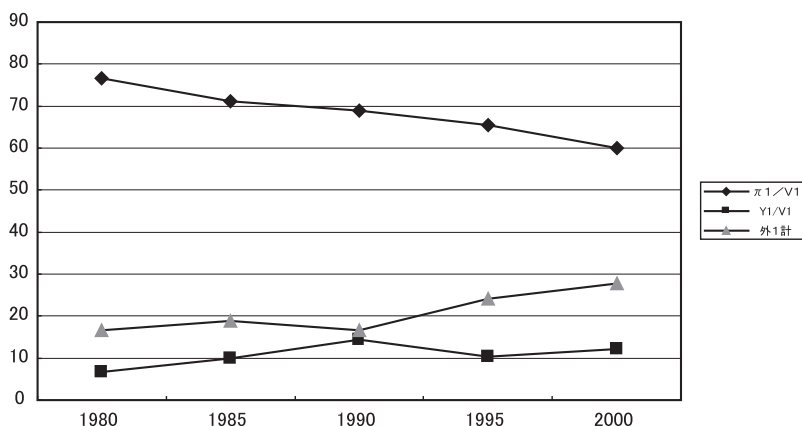




図7-2 第2次産業の分配率と外的制約要因：%

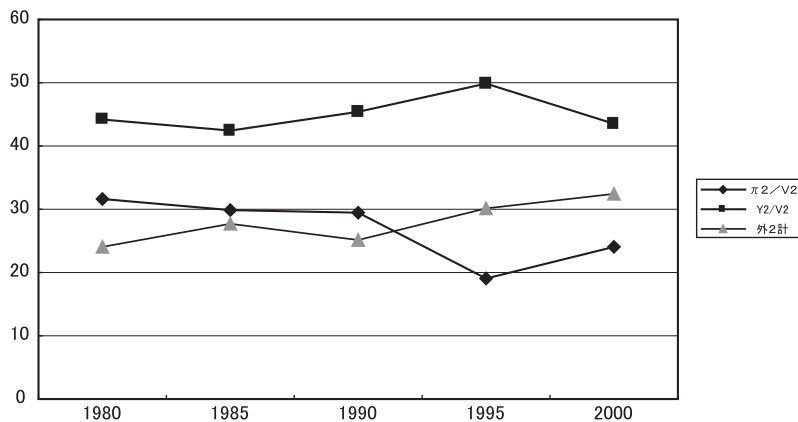
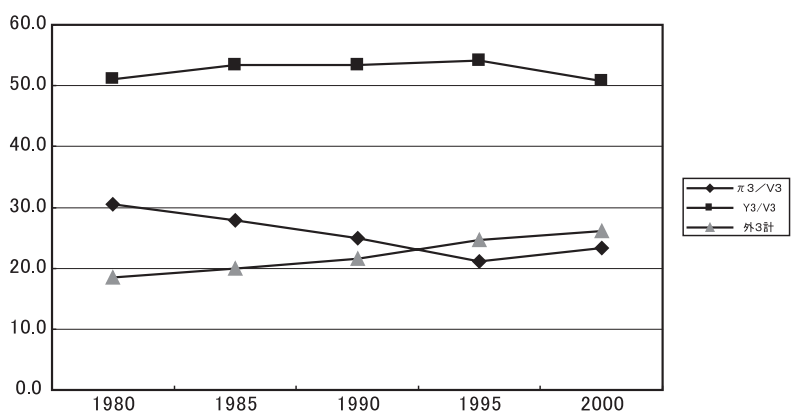


図7-3 第3次産業の分配率と外的制約要因：%



1985～'90年に賃金分配率の増大と利潤分配率の減少は確認されるものの、'90～'95年において賃金分配率が低落しているにもかかわらず利潤分配率も低落しているように明確な循環的な対抗関係は看取できない（これは賃金分配率の影響力が僅少であることと、むしろ90年代には外的制約要因の増大と利潤分配率の減少という対抗関係が顕著であることによる）。

一方、図7-2から第2次産業の場合、利潤分配率と賃金分配率とは長期的にも循環的にも対抗関係が明確である。後者の'85年～'95年における増大と'95～2000年における減少は前者の同期間における減少と増大が対応

している。その場合外的制約要因の'90～'95年における増大が重なり、利潤分配率が'90～'95年において急激に低落していることが注目される。この対抗パターンは第3次産業においても基本的に確認される（図7-3）。但し、第3次産業の賃金分配率の1980～'95年における上昇、'95～2000年における下降は緩やかであり、これに外的制約要因の'80～'95年における直線的な増大と'95～2000年における緩やかな増大が加わって、第3次産業の利潤分配率の'80～'95年における明確な直線的減少、'95～2000年における回復が確認される。

以上は、各部門内部における両分配率の対

抗関係の相違を見たのであるが、今度は2つの分配率それぞれについて部門をまたがる関係を調べるために用意したのが図8-1、8-2であり、これは各部門の利潤分配率と賃金分配率の「平均偏差率」を計算し、図示したものである。

見られるように第2、第3次産業は、利潤分配率においても賃金分配率においても平均(ゼロの横軸)近傍で相互に近接した変動を見せ共通の競争環境におかれていることを予想させる。これに対して第1次産業は両分配率において平均と第2、第3部門から著しく

かけ離れた変動を見せている。すなわち利潤分配率では平均水準と第2、第3部門に比して著しく高い水準を変動し、賃金分配率では著しく低い水準での変動を示しているのである。

§3 第1次産業の経営主体

では、このような第1部門の分配率動向の特異性をどのように理解すべきであろうか。県の従業者総数は2000年で155万6千人であり、その構成は、第1次産業に13万9千人(9%)、第2次産業に51万4千人(33%)、

図8-1 部門別営業余剰分配率の平均偏差率：%

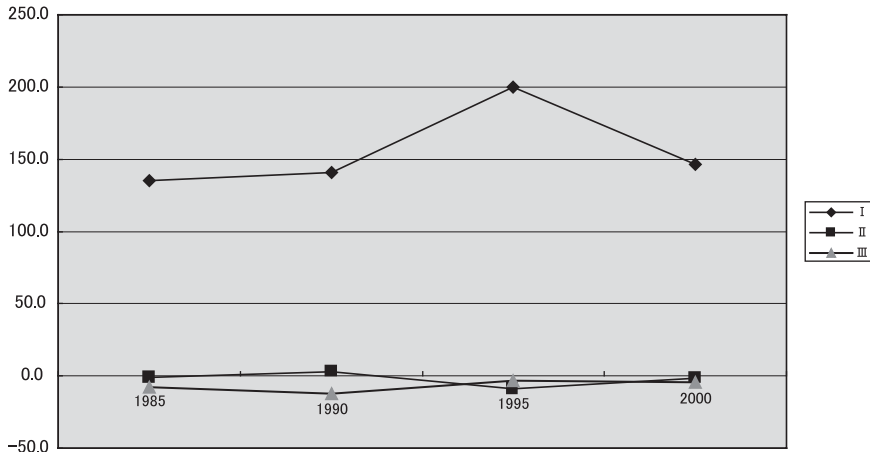


図8-2 部門別雇用者所得分配率の平均偏差率：%

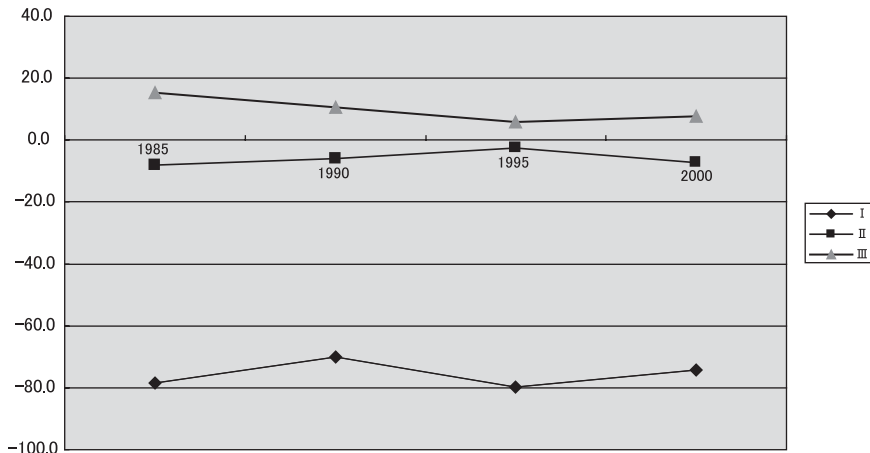


表9 部門別の雇業者種類別シェア (%)

	< 第1次産業 >		< 第2次産業 >		< 第3次産業 >	
	I1	Lk1	I2	Lk2	I3	Lk3
1985	96.0	4.0	14.7	85.3	18.6	81.4
1990	94.5	5.5	14.6	85.4	15.2	84.8
1995	95.1	4.9	13.8	86.2	12.3	87.7
2000	88.5	11.5	13.1	86.9	13.0	87.0

(注) Lk1,2,3 = 第1, 2, 3部門の有給役員・雇業者

第3次産業に90万人(58%)である。従業者総数(L)は「個人業主・家族従業者」(I)と「有給役員・雇業者」(Lk)との合計であるから、これらの部門別配分状況をシェアで求めたのが表9である。

見られるように、第1次産業では「個人業主・家族従業者」が従業者の96~89%を占め、「個人業主」経営が支配的であることが示される。「有給役員・雇業者」は'95年まで5%と僅少であるが、2000年に12%と'90年代後半に急増していることは要注意である。他方、第2次、第3次産業はその反対に「個人業主・家族従業者」のシェアが10%台にとどまり、「有給役員・雇業者」が80%台と圧倒的である。これは、第2、3次産業が、「会社(企業)」型経営が圧倒的であることを意味している。

章§2の冒頭で注記したように、産業連関表の営業余剰( )は、企業の「純利潤」だけでなく個人業主・家族従業者の「所得」も含んでおり、後者は純利潤だけでなく家族の生活費に充当される雇業者所得(賃金)を含んでいる。第1次産業の従業者の95~89%が個人業主・家族従業者によって占められることは、第1部門の営業余剰(1)が純利潤だけでなく家族生活費(賃金)をふくむ「付加価値額」としての特徴を強く持つことを意味し、3部門で最大水準にある利潤分配率(1/V1)は個人業主・家族従業者の経営と生活を保障する意義を持っているのである<sup>(9)</sup>。(しかしそれを支える条件は、間接税

マイナス補助金率(T1/V1)が'80年代の負値から'90年代の正值へ大幅に転換したことに示されるように急速に崩壊していることは後述される。)それ故第1次産業では、「個人業主」部門 営業余剰(1)、「集合経営(企業)」型部門 雇業者所得という具合に分割して考察することが可能であると判断される。

これに対し第2、第3部門では従業者に占める個人業主・家族従業者のシェアが10%台にとどまり、有給役員・雇業者が圧倒的なシェアを占めることは、第2、第3次産業の営業余剰(2、3)と雇業者所得(Y2、Y3)が同質の企業型経営を基盤として生産された純付加価値の「純利潤」と「賃金部分」という特徴を強く持つことを意味していると考えられる。

#### §4 第2次及び第3次産業の利潤分配率の均等化

そこでわれわれは、共通の競争基盤にあると考えられる第2次、第3次産業に焦点を当てる。次の図9は、2つの分配率それぞれについて両部門間の動向を対比している。また表10は2つの分配率それぞれの部門間格差を算定したものである。

図9の注目点は2つの組み合わせ、(2/V2と3/V3)と(Y3/V3とY2/V2)である。前者は1995年を別にして第2次産業が第3次産業を上回っている(2/V2 > 3/V3)が、格差はきわめて小さい(平均格差1.3。表10)。

図9 第2次、第3次産業の利潤分配率と賃金分配率：％

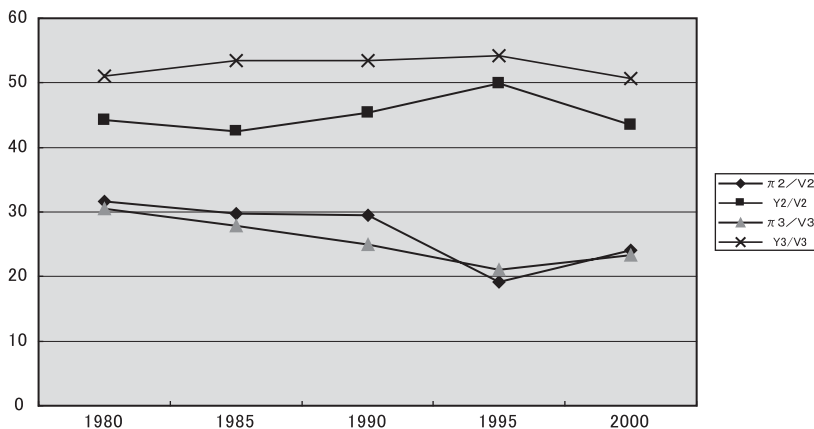


表10 分配率の部門間格差：％

	Ⅱ/V			Ⅲ/V		
	左項の 相対格差率	格差の 平均偏差率		左項の 相対格差率	格差の 平均偏差率	
1980	1.1	3.6	- 12.7	6.8	15.4	- 8.6
1985	1.9	6.8	50.8	10.9	25.6	46.5
1990	4.5	18.0	257.1	8.0	17.6	7.5
1995	- 2.0	- 9.5	- 258.7	4.3	8.6	- 42.2
2000	0.8	3.4	- 36.5	7.2	16.6	- 3.2
平均	1.3	4.9	0.0	7.4	16.5	0.0

注：Ⅱ/Vの - = 2/V2 - 3/V3

相対格差率 = (Ⅱ/Vの - ) / ( 3/V3 ) \* 100

格差の平均偏差率 = ((Ⅱ/Vの - ) - 平均) / 平均 \* 100

言い換えれば、利潤分配率の両部門間を通ずる「均等化」( 2/V2 3/V3) を看取することが可能である。後者は一貫して第3次産業が第2次産業を上回っている (Y3/V3 > Y2/V2) が、ほぼ一定の格差 (平均格差7.4) をもった並行的変動を示している。すなわちここでも大略的・概的に見れば恒常的格差をもった「均等化」(Y3/V3 Y2/V2 + 7.4) を想定することが可能である。(但し賃金分配率は変動の起動因、利潤分配率は変動の結果因という区別に基づいて基本的な相違点があることは直ぐ後述される)。

では、このような両産業に利潤分配率均等化をもたらす根拠はどこにあるのか。両産業

の利潤分配率、賃金分配率、外的制約要因を掲げた表8と図7-2、7-3を再び参照されたい。賃金分配率と外的制約要因が利潤分配率を決めることは既に述べたが、全期間を通して第3次産業の賃金分配率が第2次産業を上回っている (Y3/V3 > Y2/V2) こと、そのとき同時に第2次産業の外的制約要因が第3次産業の外的制約要因を上回っている (外2 > 外3) ことに注目すべきである。すなわち第3次産業ではY3/V3が相対的に大きいことよって 3/V3が相対的に小さくなると予想されるが、そのとき第3次産業の外的制約要因が相対的に小さいことよって 3/V3の相対的縮小が抑制されているのである。

同様に第2次産業では、 $Y2/V2$ が相対的に小さいことによって  $2/V2$ が相対的に大きいことを予想させるのだが、そのとき第2次産業の外的制約要因が相対的に大きいことによって、予想された  $2/V2$ の相対的増大を抑制しているのである。第2次、第3次産業をまたがる賃金分配率と外的制約要因の、このような特殊な配分構造こそが両部門間における利潤分配率の均等化を作り出している。

(更にこれらの根拠を追求すれば、資本集約的か労働集約的かという生産技術の相違、単純労働か複雑労働か、肉体労働か知識集約型労働かという区別の他に、更に規制、税制、補助金などの産業政策の相違にまで遡らねばならないであろう。)

以上を踏まえて整理したものが表11とそれを図示した図10である。

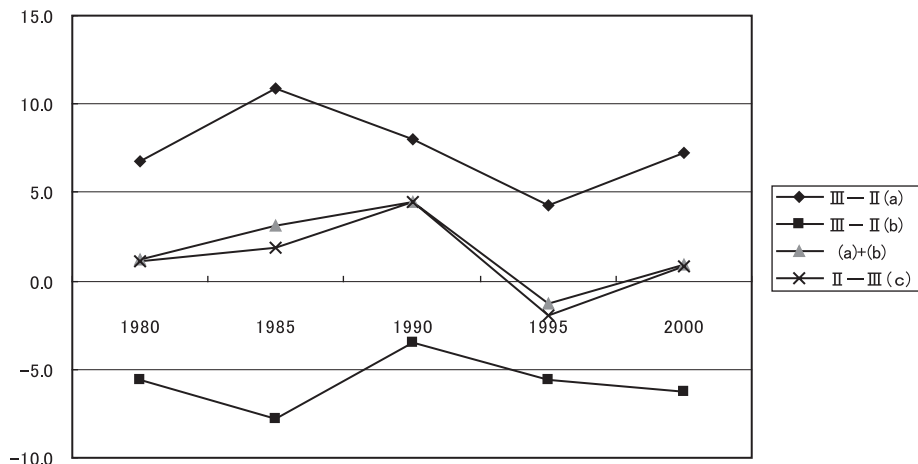
表11では、先ず左から第2次、第3次産業

表11 第2次、第3次産業の利潤分配率格差と決定要因：%

	<賃金分配率> 同格差		<外的制約要因> 同格差			
			- (a)		- (b)	
1980	51.0	44.2	6.8	18.5	24.1	- 5.6
1985	53.4	42.5	10.9	19.9	27.7	- 7.8
1990	53.4	45.4	8.0	21.6	25.1	- 3.5
1995	54.2	49.9	4.3	24.6	30.2	- 5.6
2000	50.7	43.5	7.2	26.1	32.4	- 6.3

	<利潤分配率> 左の格差			
	(a)+(b)	- (c)		
1980	1.2	30.5	31.6	1.1
1985	3.1	27.9	29.8	1.9
1990	4.5	25.0	29.5	4.5
1995	- 1.3	21.1	19.1	- 2.0
2000	0.9	23.3	24.1	0.8

図10 第2次、第3次産業の利潤分配率格差と決定因：%



の賃金分配率が与えられ、その格差が求められる ( - (a))。次に両部門の外的制約要因計の格差が与えられる ( - (b))。そして両格差の合計から利潤分配率の両部門格差が求められる ((a) + (b))。これは、

(c)と理論的には同じであるが、計算上は四捨五入の丸めによって喰い違いが生じている)。

表から直ぐ分かることは、この期間を通して (Y2/V2) が (Y3/V3) より小さいが、同時に第2次産業の外的制約要因が第3次産業のそれより大きいため、(Y2/V3) が小さいことから期待される ( 2/V2) の増大を抑制していること、他方、第3次産業では (Y3/V3) が (Y2/V2) より大きい、同時に第3次産業の外的制約要因が第2次産業より小さいため、(Y3/V3) が大きいことからもたらされると期待される ( 3/V3) の減少が抑制されていることである。すなわち、賃金分配率と外的制約要因の両部門間における特殊な配分構造が利潤分配率の均等化傾向の基礎となっているのである。

もう少し細かく見ると図10から、賃金分配率格差(a)は1985年に大きい、それは図9が示すように (Y2/V2) が相対的に小さいからで、その時同時に外的制約要因格差(b)

がより小さくなっている (マイナス数値の絶対値が大きくなっている) ことが、両格差の合計 ((a) + (b))、つまり利潤率格差(c)を一層小さくしている。'90~'95年には反対に賃金分配率格差(a)が小さくなるが、これは図9が示すように (Y2/V2) が相対的により大きく増大し (Y3/V3) に下から接近したためである。しかしそのときには外的制約要因格差 (b) は増加傾向 (マイナス数値の絶対値は1985年の - 7.8から '95年の - 5.6へ減少傾向) をとっているから、ここでも両部門の利潤分配率の均等化傾向が確認されるわけである。これは、図10の中央に走る(a) + (b)線や(c)線がゼロの横軸から大幅に乖離することがないことに示されている。

#### § 5 利潤・賃金比率 ( /Y)

最後に /Y、利潤・賃金比率 (あるいは営業余剰・雇用者所得比) に注目しよう。これは、 /Y = ( /V) / (Y/V) であるから、利潤分配率を賃金分配率で除して求められる総合概念である (これを価値タームに翻訳するとマルクスの「剰余価値率」となる)。表12は利潤・賃金比率の各部門の動向を示しており、図11 - 1はこれを図示したものである。また図11 - 2は第2、3次産業の /Y

表12 営業余剰・雇用者所得比と変化率

	1/Y1	2/Y2	3/Y3	/Y
1980	11.46	0.71	0.60	0.76
1985	7.12	0.70	0.52	0.65
1990	4.78	0.65	0.47	0.59
1995	6.28	0.40	0.39	0.42
2000	4.96	0.55	0.46	0.52

(変化率)				
1985	- 37.8	- 1.9	- 12.7	- 13.8
1990	- 32.8	- 7.6	- 10.3	- 9.4
1995	31.3	- 38.6	- 17.1	- 28.3
2000	- 21.1	38.9	18.2	22.1

図11 - 1 3部門の営業余剰・雇業者所得比：％

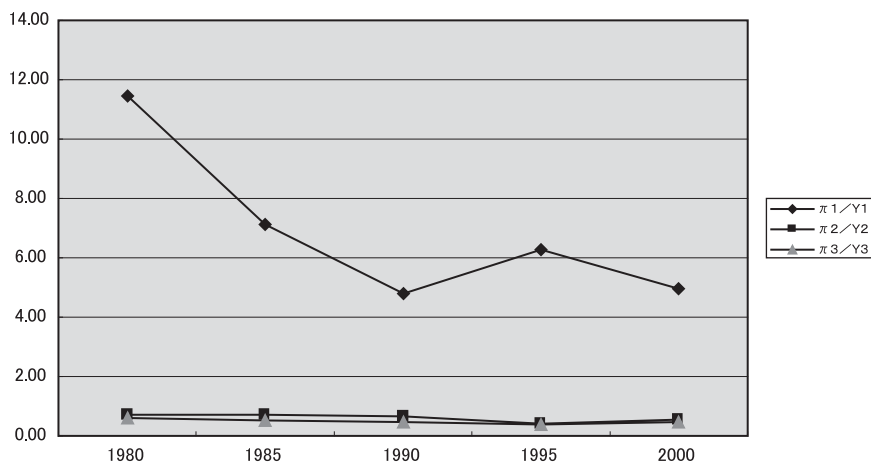
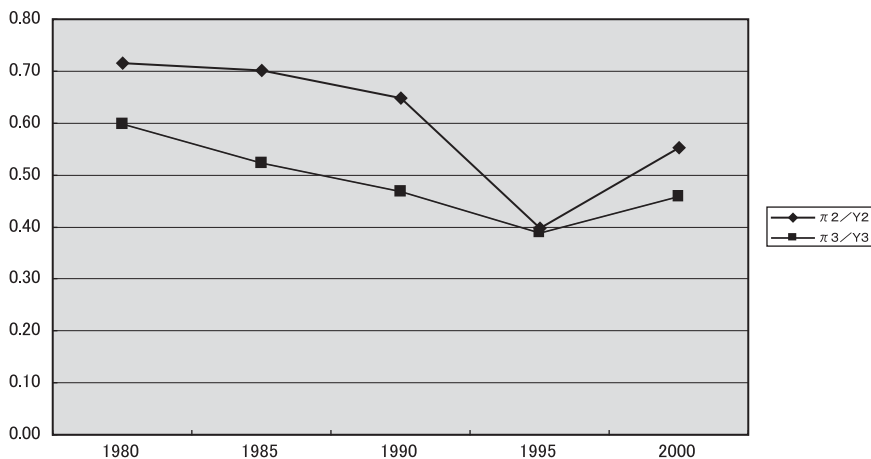


図11 - 2 第2次、第3次産業の営業余剰・雇業者所得比：％



をクローズアップしたものである。

まず、図11 - 1 から第1次産業の利潤・賃金比率 ( $1/Y1$ ) が第2、第3次産業のそれからかけ離れた高水準にあることが明らかである。その特異性は、最大の利潤分配率 ( $1/V1$ ) と最小の賃金分配率 ( $Y1/V1$ ) の組み合わせに基づいている。一方、変化の面では、1980～'90年における大幅減少、'90～'95年における回復、その後'95～2000年における再度の減少が示されるが、これは、利潤分配率 ( $1/V1$ ) と賃金分配率 ( $Y1/V1$ ) の独自の変動の組み合わせに基づいている

(表7 - 1と表8)。すなわち、 $1/V1$ は1980～2000年を通して一貫して減少しているのに、 $Y1/V1$ が循環変動を含む増大傾向をとっているためである(1980～'90年の増大、'90～'95年の減少、'95～2000年における回復)。これは、個人業主・家族従業者 ( $I1$ ) のこの期間における持続的減少、他方、有給役員・雇業者 ( $Lk1$ ) あるいは有給役員を除く雇業者 ( $Ln1$ ) の循環変動を含む増大傾向に対応していることは後述される。

そこで図11 - 2へ移り、第2次、第3次産業の利潤・賃金比率 ( $1/Y$ ) に注目しよう。



ここでは3つの特徴が示されている。

- (1) 利潤・賃金比率は、第2次産業が第3次産業を一貫して上回っていること ( $2/Y2 > 3/Y3$ ) が示される。
- (2) 両産業はともに1980～'95年にかけて持続的に減少し、ともに'95年を底(底値は  $2/Y2 = 0.40$ 、 $3/Y3 = 0.39$  で均等である)として2000年に向けて回復・増大している。
- (3) 変化の仕方では、( $3/Y3$ ) は直線的に減少し、回復も緩やかであるが、( $2/Y2$ ) の方は'90年までの緩やかな減少の後、'90～'95年に急激に減少し(-39%。表12)、'95～2000年には急激な増大(+39%)というダイナミックな変動を示している。

以上のポイントは(2)である。先ず前1995年期間(1980～'95年)において両部門ともに賃金分配率と外的制約要因がともに増大しているから両部門の利潤分配率は必ず減少し、賃金・利潤比率( $Y/V$ )も当然減少する。その時両部門の利潤分配率が均等化しつつ減少していることに注意すべきである(この理由が、賃金分配率の両部門間における配分の大小関係、これと正反対の外的制約要因の配分大小関係という特殊な組み合わせによることは既に見た)。そしてこの期間の  $2/V2$   $3/V3$ を前提すれば、 $Y3/V3 > Y2/V2$ であるから当然  $2/Y2 > 3/Y3$ が帰結される((1)の理由)。しかし変化の面では図9が示しているように、第2次産業の賃金分配率の増加率が第3次産業のそれを上回り、 $Y2/V2$ は1995年に近づく程 $Y3/V3$ に接近し、'95年には殆ど均等化していることに注意すべきである(賃金分配率の平均格差7.4に対し'95年の格差は4.3である。また、このことが(3)を説明する)。その結果、'95年において利潤分配率が均等している( $2/V2 = 19.1$ 、 $3/V3 = 21.1$ )ときに、賃金分配率も均等化している( $Y2/V2 = 49.9$ 、 $Y3/V3 = 54.2$ )ので

あり、そのことこそが両部門の利潤・賃金比率の'95年における均等化を実現しているのである( $2/Y2 = 0.40$ 、 $3/Y3 = 0.39$ )。  
( $2/V2$ ) / ( $Y2/V2$ ) ( $3/V3$ ) / ( $Y3/V3$ )、つまり ( $2/Y2$ ) ( $3/Y3$ ) 0.40である。すなわち、両部門の利潤・賃金比率はこの期間持続的に低下し、'95年には底値に達したが、それは「均等底値」であることに注意すべきである。

1995年、両部門の利潤分配率も利潤・賃金比率も「底値」という下限に達し、両産業は一つのアブノーマルな危険圏に突入したのである。資本主義産業として生き延びるためには、利潤分配率は反転し、増大しなければならないのである。'90年代後半において両部門の外的制約要因は緩やかに増大し続けているから(図7-2、7-3)、利潤分配率の回復は賃金分配率の反転・縮小によってのみ実現される。変化の起動因に向かって反撃が開始された。後1995年期間('95～2000年)、両部門の賃金分配率は減少し、利潤分配率は回復したのである。

#### 雇用者賃金率と「雇用調整」

われわれは3部門の「費用・供給構造」分析の最終局面に到達した。課題を明確にするため 章までの検討で得られた次の2点が前提されなければならない。

- (1) 第1次産業と第2次、第3次産業とでは分配率の取り扱いが区別されなければならない。第2次、第3次産業では同質の企業型経営を基盤とする賃金分配率( $Y/V$ )と利潤分配率( $Y/V$ )との直接的な対抗関係を考えることが出来る。ところが第1次産業では、一方で個人業主型経営における個人業主・家族従業者(I1)と利潤総額( $1$ )、他方で集合型(企業型)経営における有給役員・雇用者(LK1)と賃金総額( $Y1$ )という具合に区分して考察しなければならないのであ

る。

(2) 賃金分配率 ( $Y/V$ ) は利潤分配率 ( $\pi/V$ ) に対しては変化の起動因であるが、それ自身は決して「操作変数」、あるいは「政策変数」ではありえない。それは賃金分配率に「粗付加価値額」( $V$ ) が含まれているからで、 4章では粗付加価値生産性 ( $V/L$ ) の  $V$  の決定が生産技術、労働、市場、法制度に依存することが述べられた。各部門の賃金総額 ( $Y$ ; 雇用者所得総額) を決定する2要因、賃金率 ( $Y/Lk$ ) と有給役員・雇用者数 ( $Lk$ ) が政策(操作)変数であり、これらは各部門における需給関係、労使関係、経営者の意思などによって決定される。

ここで従業者数 ( $L$ ) でなく有給役員・雇用者数 ( $Lk$ ) を取り上げ、賃金率も ( $Y/L$ ) でなく ( $Y/Lk$ ) を取り上げるのは、 上述のように第1次産業では従業者 ( $L1$ ) が個人業主・家族従業者 ( $I1$ ) と有給役員・従業者 ( $Lk1$ ) とに分割して検討されるからであり、 第2次、第3次産業でも  $L$  にかえて  $Lk$  を選択し3部門共通の分析用具とするためである(第2次、第3次産業では  $Lk2$ 、 $Lk3$  が従業者総数 ( $L2$ 、 $L3$ ) の8割台を占めており、これらに代替できる)。

そこでまず、第1次産業から検討するが、第1次産業の雇用者所得と決定因をまとめたのが表13-1である。見られるように、第1

次産業だけは表左半分の「集合型」経営のデータと並んで表右半分に「個人業主型」経営のデータを掲げてある。

まず、第1次産業では個人業主経営と企業型経営を通して県生産総額 ( $X1$ ) が'85~2000年の全期間で持続的に減少し、第1次産業が構造的な危機状況にあることが示される。これは個人業主経営では、利潤総額 ( $\pi$ ) の持続的な減少に現れているが、担い手である「個人業主・家族従業者」( $I1$ ) がそれを上回るスピードで減少していることが注目される。利潤総額の減少は持続的な需要 ( $X1$ ) 減少に加えて外的制約要因の急増(特に間接税マイナス補助金率をめぐる法制度の変更)によるが、個人業主・従業者の急減は利潤減少による経営難に加えて後継者不足、異業種への転業によると考えられる。図12-1を参照されたい。

ここから個人業主・家族従業者 ( $I1$ ) が27万人('85年)から12万人(2000年)へ半減すること、それによって個人業主・家族従業者1万人当たり利潤額(「所得」)は増大していることが注目される。これは、休耕地の賃貸借などを通ずる個人業者経営への集積が進行していることを予測させる。

一方、第1次産業の「集合型(企業型)」経営(表13の左側)では、有給役員・雇用者数 ( $Lk1$ ) と彼ら千人当たり賃金率 ( $Y1/Lk1$ )

表13-1 第1次産業の雇用者所得と決定因(億円;千人;I1のみ万人)

	Y1	Y1/Lk1	Lk1	$\pi$	$\pi/I1$	I1	X1
1985	337	30.4	11.1	2400	90.3	26.6	6185
1990	494	37.9	13.1	2363	106.1	22.3	6050
1995	343	36.1	9.5	2155	116.8	18.5	5767
2000	319	19.9	16.1	1582	128.4	12.3	4861

(変化率)

1990	46.6	24.5	17.7	-1.5	17.5	-16.2	-2.2
1995	-30.6	-4.8	-27.1	-8.8	10.1	-17.1	-4.7
2000	-7.0	-44.9	68.8	-26.6	10.0	-33.2	-15.7

とが対照的な動きを示す点が要注意である。

図12 - 2を参照されたい。確かに1985～'90

年にはLk1も賃金率も共に増大しているが、

また'90～'95年には共に減少しているが、'95

図12 - 1 第1次産業の個人業主・家族従業者と「所得」

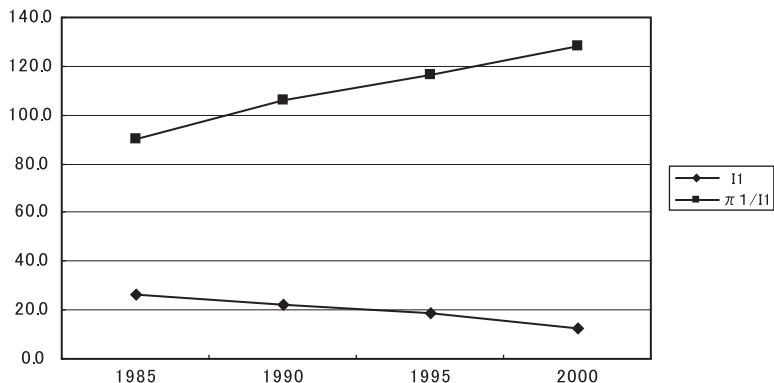


図12 - 2 第1次産業の雇用者と賃金率 (億円/千人)

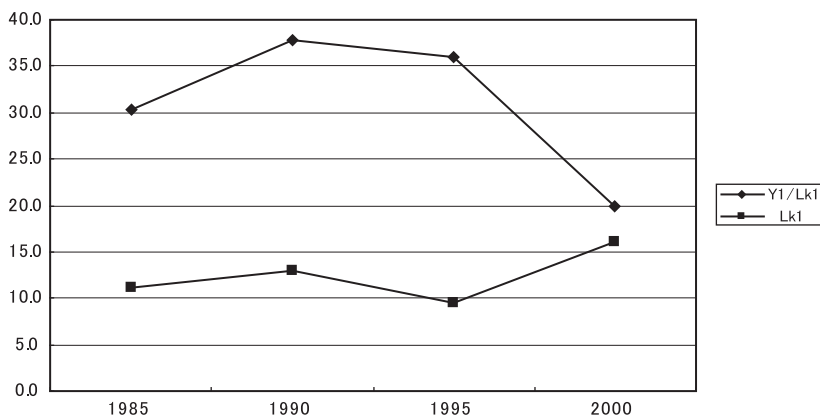


表14 - 1 有給役員・雇用者数 (Lk) と (有給役員を除く) 雇用者数 (Ln) : 人

	L k 1	L k 2	L k 3	L k (計)	Ln1	Ln2	Ln3	Ln(計)
1985	11085	426132	487461	924678	10523	405743	460422	876688
1990	13050	466711	645717	1125478	12566	436102	608107	1056775
1995	9513	482512	747582	1239607	8736	446914	705185	1160835
2000	16057	447768	783882	1247707	15386	417893	739800	1173079

(Lk計に占めるシェア)

(LkにしめるLnのシェア)

1985	1.2	46.1	52.7	100.0	94.9	95.2	94.5	94.8
1990	1.2	41.5	57.4	100.0	96.3	93.4	94.2	93.9
1995	0.8	38.9	60.3	100.0	91.8	92.6	94.3	93.6
2000	1.3	35.9	62.8	100.0	95.8	93.3	94.4	94.0

～2000年においては賃金率（Y1/Lk1）の大幅減少にもかかわらずLk1はかなり大幅に増大しているからである。Lk1は'85～'90年期間においても'95～2000年期間においても増大しているが、後の期間ではLk1の内容は「日雇・臨時」へと根本的に変化しているのである。

そこで表14-1を照されたい。

第1次産業における有給役員・雇用者数（Lk1）は県全体では1%程で極めて少ないが、Lk1のうち90%以上を占める、有給役員を除く雇用者数（Ln1）に注目しよう。表14-2を参照されたい。

雇用者数（Ln）は「常用雇用者」（Nj）と「臨時・日雇」（Nt）<sup>(10)</sup>に区分される。第1次産業の区分は1985年には65：35であったが、2000年には53：47と臨時・日雇が雇用者数の半分に接近している。臨時・日雇の変動は表右欄の変化率（GR）に示されるように顕著である。図12-2で見たとように、雇用者賃金

率（Y1/Lk1）の'95～2000年における大幅低下と雇用者数（Lk1）の増大はともに臨時・日雇の急増（+245%）によって説明されるであろう。これこそが後1995年期間における急激な賃金率の低下をもたらしたものであり、第1次産業の構造的危機への集合型経営の対応策であると考えられる<sup>(11)</sup>。

第2次、第3次産業ではどうか。表13-2を参照されたい。

両産業の県内生産額（X）でみると、第2次産業は'85～'90年に22%増大した後、'90～'95年0.4%と停滞し、'95～2000年には-5%とはっきりと減少に転じるが、第3次産業は'95年まで30%台の高度成長を維持し、'95～2000年においてもプラス成長（+8%）を維持している。両部門の雇用者所得（Y）の動向も表13-2に示されるとおり、ほぼ同様な変化を示しているが、その決定因（雇用者数と賃金率）に区分して図示しものが図13-1、図13-2である。

表14-2（有給役員を除く）雇用者（Ln）の種類別構成（NjとNt）：人；%  
<第1次産業>

	Ln1	Nj1	Nt1	Nj1(%)	Nt1(%)	Nj1(GR ; %)	Nt1(GR ; %)
1985	10523	6859	3664	65.2	34.8		
1990	12566	6979	5587	55.5	44.5	1.7	52.5
1995	8736	6633	2103	75.9	24.1	-5.0	-62.4
2000	15386	8127	7259	52.8	47.2	22.5	245.2

表13-2 第2次産業と第3次産業の雇用者所得と決定因（億円；千人）

	Y2	Y2/Lk2	Lk2	X2	Y3	Y3/Lk3	Lk3	X3
1985	14884	34.9	426.1	113885	19049	39.1	487.5	57160
1990	22736	48.7	466.7	138641	27291	42.3	645.7	77956
1995	26455	54.8	482.5	139200	36672	49.1	747.6	101340
2000	21531	48.1	447.8	132681	36512	46.6	783.9	108920

(変化率)

1990	52.8	39.5	9.5	21.7	43.3	8.2	32.5	36.4
1995	16.4	12.5	3.4	0.4	34.4	16.1	15.8	30.0
2000	-18.6	-12.3	-7.2	-4.7	-0.4	-5.0	4.9	7.5

前1995年（1985～'95）年期間においては第2次産業では賃金率（ $Y2/Lk2$ ；有給役員1千人当り億円）の伸び率が雇員数（ $Lk2$ ）の伸び率を一貫して上回り、賃金率主導の雇員所得の発展が見られるが、第3次産業ではむしろ雇員数（ $Lk3$ ）が発展を主導し、

賃金率（ $Y3/Lk3$ ）は'90～'95年になって急増し雇員数の伸び率に追いついている。第3次産業の $Lk3$ の増大は表14-3に示される通り、常用雇員数の増大であること注意すべきである。

前1995年期間における両部門雇員所得の

図13-1 第2次産業の雇員数（万人単位）と賃金率（億円/千人）

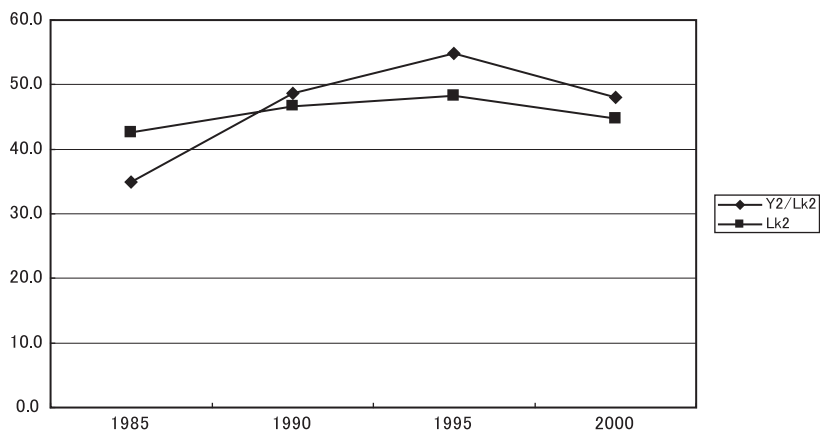


図13-2 第3次産業の雇員数（万人）と賃金率（億円/千人）

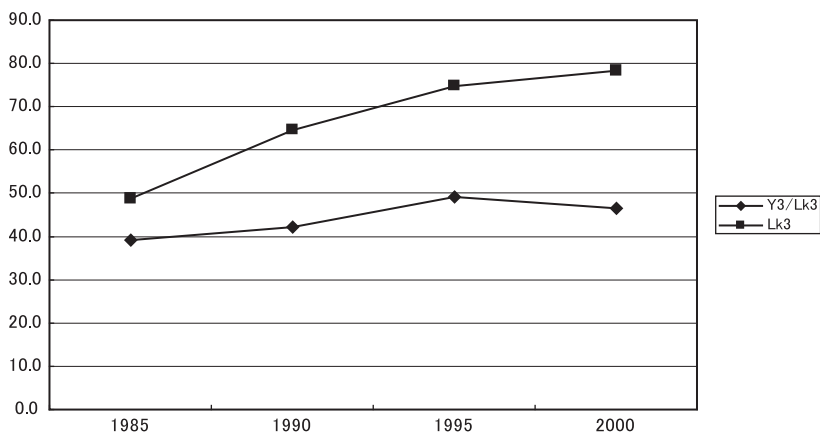


表14-3 (有給役員を除く) 雇員 (Ln) の種類別構成 (NjとNt) : 人 ; %

< 第2次産業 >

Ln2	Nj2	Nt2	Nj2(%)	Nt2(%)	Nj2(GR ; %)	Nt2(GR ; %)
1985	405743	372648	33095	91.8	8.2	
1990	436102	403479	32623	92.5	7.5	8.3 - 1.4
1995	446914	412622	34292	92.3	7.7	2.3 5.1
2000	417893	405293	12600	97.0	3.0	- 1.8 - 63.3

## &lt; 第3次産業 &gt;

	Ln3	Nj3	Nt3	Nj3(%)	Nt3(%)	Nj3(GR ; %)	Nt3(GR ; %)
1985	460422	412514	47908	89.6	10.4		
1990	608107	548456	59651	90.2	9.8	33.0	24.5
1995	705185	667833	37352	94.7	5.3	21.8	- 37.4
2000	739800	718958	20842	97.2	2.8	7.7	- 44.2

表15 1995～2000年における変動パターン(変化率:%)

## &lt; 第1次産業 &gt;      &lt; 第2次産業 &gt;      &lt; 第3次産業 &gt;

Y1/Lk1	- 44.9	Y2/Lk2	- 12.3	Y3/Lk3	- 5
Lk1	68.8	Lk2	- 7.2	Lk3	4.9
Nj1	22.5	Nj2	- 1.8	Nj3	7.7
Nt1	245.2	Nt2	- 63.3	Nt3	- 44.2

発展パターンの相違は後'95年期間( '95～2000年)の変動パターンに繋がるが、その特質はなお詳しく整理されるべきものである。後1995年期間における動向を第1次産業も含めて要約すると表15となる。

第2次産業では1995～2000年期において賃金率主導の低落が見られる。すなわち、賃金率減-12%に対し有給役員・雇用者数の減が-7%である。雇用減の中身は常用雇用者数の減(変化率-2%、絶対数7千人減)と臨時・日雇の減(変化率-63%、絶対数2万2千人減)であり、雇用調整の中心は臨時・日雇の減少にある。つまり、賃金の大幅低落と臨時・日雇の大量解雇が後'95年期間の第2次産業のパターンである。

第3次産業では賃金率の減少-5%に対し、有給役員雇用者数がこの時期にも+5%と増大し続けていることが注目される。雇用増の中身は変化率で常用雇用者数+7.7%増加に対し、臨時・日雇は-44%と減少している。しかし絶対数では常用雇用者数の増加5万1千人に対し、臨時・日雇は1万7千人弱の減少である。すなわち、臨時・日雇の減少をはるかに上回る常用雇用者の増大が進行したのである。しかも同時に-5%の賃金率の減少が進行していること、その結果第3次産業の

雇用者所得(Y3)は-0.4%と殆ど停滞しているのである(第2次産業のY2の変化率は-18%)。これは第3次産業において雇用制度や賃金体系において構造的な改変があったことを予想させるものである。いずれにせよ、常用雇用者増と賃金率低下が後1995年期間における第3次産業のパターンである。

一方、第1次産業のパターンは、表15に示されるように賃金率の大幅低下(-45%)と有給役員・雇用者数の大幅増大(+69%)であるから、一見第3次産業のパターンを拡大した様に見える。だがその中身は、第3次産業とは正反対である。常用雇用者の23%増、絶対数増加1.5千人に対し、臨時・日雇の245%増加、絶対数では5千人の増加である。言い換えれば、第1次産業の後1995年期間における変動パターンは、臨時・日雇の大幅増大と賃金率の大幅低落である<sup>(11)</sup>。

以上からわれわれは、1985年～2000年におけるさまざまな内容を持つ「雇用調整」と賃金率(Y/Lk)の動向を概観できた。ここからわれわれは起動因にむかって遡行することが出来る。賃金率を粗付加価値生産性で割ったものが賃金分配率である( $V/Lk = (Y/Lk) / (V/Lk)$ ;ただし各項の分母はLではなくLkである点に注意)。すなわち、粗付

加価値生産性 (V/Lk) はマクロ経済的に決定されるが ( 章参照)、これと操作変数、

賃金率から賃金分配率が決まる。そこで、これら3者の比較が可能なように賃金率を千人

表16 賃金分配率(%)と決定因 (Y/Lkの単位は億円/千人)

< 第1次産業 > (V/Lkの単位は億円/百人)

	Y1/V1	Y1/Lk1	V1/Lk1	1/V1	外1
1985	10.0	30.4	30.5	71.1	18.9
1990	14.4	37.9	26.3	68.9	16.7
1995	10.4	36.1	34.6	65.4	24.2
2000	12.1	19.9	16.4	60.1	27.8

(変化率)

1990	44.0	24.5	-13.8	-3.1	-11.6
1995	-27.8	-4.7	31.9	-5.1	44.9
2000	16.3	-44.9	-52.7	-8.1	14.9

< 第2次産業と第3次産業 >

	Y2/V2	Y2/Lk2	V2/Lk2	Y3/V3	Y3/Lk3	V3/Lk3
1985	42.5	34.9	8.2	53.4	39.1	7.3
1990	45.4	48.7	10.7	53.4	42.3	7.9
1995	49.9	54.8	11.0	54.2	49.1	9.0
2000	43.5	48.1	11.0	50.7	46.6	9.2

(変化率)

1990	6.8	39.5	30.6	0.0	8.2	8.1
1995	9.9	12.5	2.4	1.5	16.0	14.3
2000	-12.8	-12.3	0.6	-6.5	-5.0	1.7

図14 - 1 第1次産業の賃金率 (億円/千人)、付加価値生産性 (億円/百人)、賃金分配率 (%)

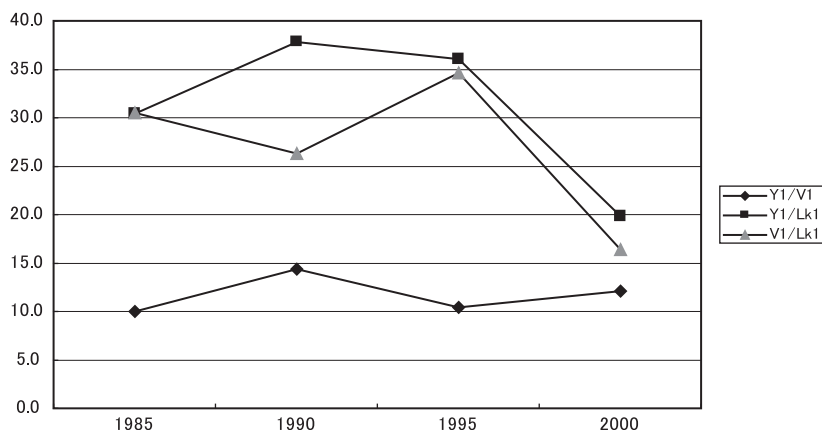




図14 - 2 第2次産業の賃金率 (億円/千人)、付加価値生産性 (億円/百人)、賃金分配率 (%)

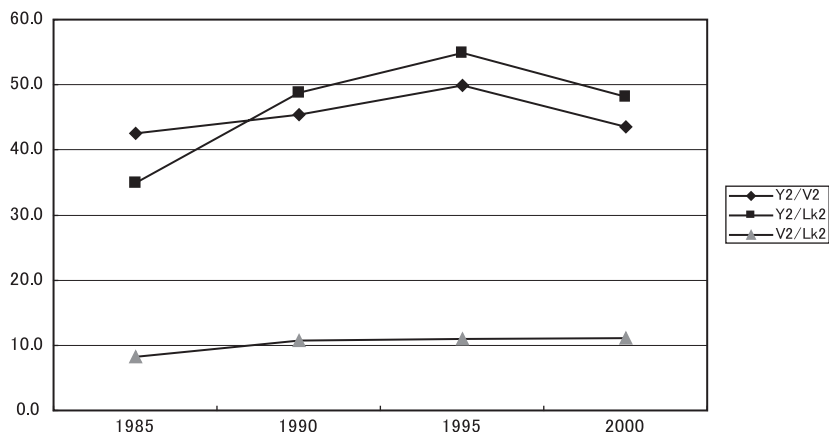
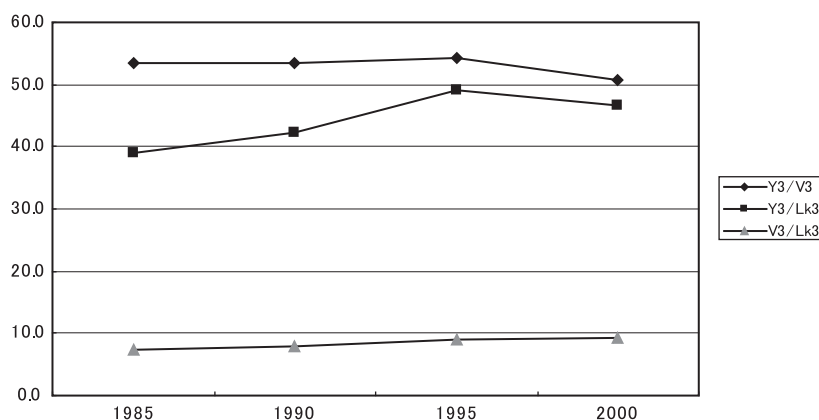


図14 - 3 第3次産業の賃金率 (億円/千人)、付加価値生産性 (億円/百人)、賃金分配率 (%)



単位のLkで、粗付加価値生産性を百人単位のLkで算定したのが表16である。

また、図14 - 1、14 - 2、14 - 3 はこれを図示している。

見られるように、第2次、第3次産業は説明が容易である。両産業ともに、前1995年期間において賃金率の伸び率が粗付加価値生産性のそれを上回っていることが、この期間における賃金分配率の増大をもたらしている。しかし後1995年期間では既に見たように賃金率は低落している一方で、粗付加価値生産性が微増している（第2次産業+0.6%、第3次産業+1.7%）から賃金分配率は両部門とも減少しているのである。両部門の違いは、

概して粗付加価値生産性が両部門とも緩やかな伸び率であるのに対して第2次産業の賃金率が95年を境としてダイナミックに変動していること、それによって第2次産業の賃金分配率もよりダイナミックに変動している点にある。

ところが、第1次産業の変動は特異である。図14 - 1に見る通り、第1次産業の粗付加価値生産性 (V1/Lk1) が第2、第3次産業のそれに比して著しく不安定に変動しているからである。それはLk1が小規模で不安定に変動しているからで (表14 - 1)、下表に示される通りである。

(変化率；%)	1990	1995	2000
V1/Lk1	- 13.8	31.9	- 52.7
V1/L1	19.2	16.8	11.4

それ故、賃金率 ( $Y1/Lk1$ ) の変動が粗付加価値生産性 ( $V1/Lk1$ ) を経由して賃金分配率 ( $Y1/V1$ ) に伝えられる場合、変動が '85 ~ '95年のように増幅され、'95 ~ 2000年には歪められることになる(このとき賃金率は -45%と大幅に低下するが粗付加価値生産性はそれ以上に低下する(-53%)ため賃金分配率は増大している!)。だが問題は、賃金分配率が及ぼす利潤分配率への影響である。第1次産業の場合賃金分配率が利潤分配率に及ぼす影響は副次的であり、むしろ外的制約要因による影響が顕著である(その例外は'85 ~ '90年期間であり、このとき外的制約要因が低落し賃金分配率が増大して、利潤分配率は小規模ながら減少している)。

こうしてわれわれは、第1次産業の分配率の取り扱いに留意しつつ、賃金率から賃金分配率へと辿ることができた。そして 章へ戻り賃金分配率から利潤分配率へ、更に 章の従業者利潤率と労働生産性の議論へ回帰することができる。

#### <むすび>

3部門それぞれの「生産力体系」は何か。この問いに対するわれわれの回答は、各部門における労働生産性 ( $X/L$ ) が従業者利潤率 ( $\pi/L$ ) に集約される全過程に生産力体系が表されるということである。そこに含まれる問題点は次の2点である。

(1) 労働生産性 ( $X/L$ ) に粗付加価値係数 ( $V/X$ ) を乗じて粗付加価値生産性 ( $V/L$ ) が形成されるとき、粗付加価値形成にかかわる全ての契機が考慮されなければならない。すなわち資本集約的か、労働集約的か、あるいは知識集約的かという産業部門の生産技術の差異に加え、特許・ブランド・カルテル・

談合、更に食糧安保のための農業保護、ガス・水道・電気の公共料金制、福祉国家政策による医療・介護・社会福祉の公的料金制など競争規制をもたらず諸要因が係わる。これらは個別諸産業の研究によって具体的に解明されねばならない。

(2) 粗付加価値 ( $V$ ) がこのようにマクロ的に決定されるとしても、その決定を締めくくるのは、賃金率と雇用者数、つまり雇用者所得 ( $Y$ ) であり、また利潤総額 ( ) である。言い換えれば、粗付加価値 ( $V$ ) の決定とそれの分配要因 ( $Y$ 、 ) の決定とは同時に行われる。われわれは 章 § 3 では「2段階の調整プロセス」と述べて、粗付加価値生産性 ( $V/L$ ) が第1段階で決定され、第2段階でそれに利潤分配率 ( $\pi/V$ ) を乗じて従業者利潤率 ( $\pi/L$ ) がもたらされるとした。これは、従業者利潤率の定式を前提し、そこに含まれる諸要因を論理的に順序だてて記述しなければならなかったためである。

しかし、第1次産業における最大の利潤分配率 ( $\pi/V1$ ) は、外的制約要因によって個人業主経営を維持するべく利潤額 (  $\pi$  ) が決定されると同時に粗付加価値 ( $V1$ ) も決定されることによってもたらされたのである。外的制約要因は産業政策によって決定される。いかなる産業政策によってどのような外的制約要因にするか。それによって個人業主経営をどのように育成して行くべきか。今日、第1次産業は重要な岐路に立たされているのである。

但し第2次、第3次産業においては1995年危険関に突入した利潤分配率は、与えられた制約要因のもとで賃金分配率 ( $Y/V$ ) を縮小させることによって回復した。これは、臨時・日雇の大量解雇や常用雇用者の雇用増のもとでの賃金率の引き下げによって雇用者所得 ( $Y$ ) を圧縮し、相対的に利潤 ( ) を増大させることによって、しかもその時同時に粗付加価値額 ( $V$ ) が決定されることによ

てもたらされたのである。「雇用調整」と賃金率の切り下げがどのように行われたのか、人間的生活の維持の立場から個別産業研究によって明らかにされねばならない課題である。( '060830校了)

<注>

(1) 文献番号 [1] ~ [7]。なお、本小論の図表に用いられた数値は全てこれに基づいており、煩雑さを避けるため出典箇所は省略している。第1次、第2次、第3次産業の内容については拙稿 [8] (文献番号 [8]) p23を参照されたい。

(2) 拙稿 [9] は、投入係数表と逆系列表を検討し、県3部門の相互関係に照明を当てようとしたものである。

(3) マルクス [10]、第1部、第4篇

(4) 梶井功 [11]

(5)  $c$  を不変資本、 $Y$  を可変資本 (雇用者所得)、 $V$  を資本減耗額、 $W$  を剰余価値 (営業余剰) とすると、資本の有機的構成は  $c/Y$  であるが、投入額・粗付加価値額比は  $c/V = (c) / (Y + W)$  である。但し、ここでは間接税マイナス補助金率や家計外消費支出率を無視している。

(6) 産業連関表の「営業余剰」は粗付加価値から雇用者所得 (労賃)、固定資本減耗、間接税マイナス補助金などを控除した「純利潤」に当たるが、同時に「個人業主・家族従業者」の所得をこれに含めている。後者は純利潤だけでなく労賃部分を含んでおり、個人業主経営が支配的な第1次産業の場合、営業余剰 (1) の意味は他部門と異なる点に留意である。 章の本文参照。

(7) マルクス [10]、第5章、ss202-206。

(8) マルクス風にいえば「特別剰余価値の生産」(マルクス [10]、第10章、ss329-330.)、現代風に言えば新しいビジネスモデルによる高収益の実現ということになる。

(9) 農業部門において「生産農業所得」と

して集計される数値はこれを代表している。関東農政局『いばらきの生産農業所得』(文献番号 [12])、農林省『生産農業所得統計』(文献番号 [13])を参照。

(10) 「常用雇用者」とは「常時雇用されている者で徒弟や見習いも含み、臨時・日雇又はパートタイマー等の名称で雇用されている者、1ヶ月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査の前の2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている者」(文献番号 [7] p62)を指し、「臨時・日雇」とは「1ヶ月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者」(同上)を指している。

(11) 注(10)の常用雇用者、臨時・日雇の区分は通常の「正規雇用」、「非正規雇用」と異なり、「常用雇用者」は非正規雇用の1部を含み、「臨時・日雇」は非正規雇用の残りの部分に当たると考えられるが、雇用者区分は検討されるべき課題である。また、外国人労働者がどのカテゴリーに区分されているか、更に「不法残留外国人」の就業実態についてどうなっているかも明らかではない。この8月、千葉県養豚農家で雇用されていた月給9万円台の中国人研修生による殺人事件が報じられた。

<文献>

- [1] 茨城県企画部統計課『茨城県経済の構造 - 昭和55年茨城県産業連関表』(昭和59年3月)
- [2] 茨城県企画部統計課『茨城県経済の産業連関分析 - 昭和60年茨城県産業連関表 (解説編)』(平成元年12月)
- [3] 茨城県企画部統計課『昭和60年雇用表及び産業連関分析事例集』(平成2年3月)
- [4] 茨城県企画部統計課『平成2年茨城県産業連関表 (解説編)』(平成6年12月)
- [5] 茨城県企画部統計課『平成2年茨城県産業連関表 (雇用表編)』(平成7年12月)

月)

- [ 6 ] 茨城県企画部統計課 『平成 7 年茨城県産業連関表』 (平成12年12月)
- [ 7 ] 茨城県企画部統計課 『平成12年 (2000年) 年茨城県産業連関表』 (平成17年3月)
- [ 8 ] 「茨城県経済の構造と変化ー県産業連関表の検討ー」 『茨城大学生涯学習教育研究センター報告』、第 7 号 (2006年2月)
- [ 9 ] 「茨城県経済の基礎構造と其の変化ー3部門産業連関表の検討ー」 『茨城大学地域総合研究所年報』、第39号 (2006年4月)
- [10] K .マルクス 『資本論 』 (1867)、長谷部訳、河出書房「世界の大思想」18
- [11] 梶井功 『農地法的土地所有の崩壊』、筑波書房、1987
- [12] 関東農政局 『昭和63年いばらきの生産農業所得』 (平成 2 年 2 月)
- [13] 農林水産省 『平成15年生産農業所得統計』